

令和5年度(2023年度)政策評価
(KPI分析シート)

<案>

令和5年(2023年)8月

熊 本 県

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

No 2	商工振興金融課						
再建を目指す全ての事業者の事業再開		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	141	500	519		完了

実績値の推移 (R4年度で評価)

年度	実績値 (件)
R1 (策定時)	141
R2	141
R3	500
R4	519

取組状況

- ・令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた県内の中小企業者等の再建に向け、なりわい再建支援補助金により、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。
- ・事業費の自己負担分(1/4)に係る融資について、3年間全額利子補給を実施し、再建を後押しした。

課題等

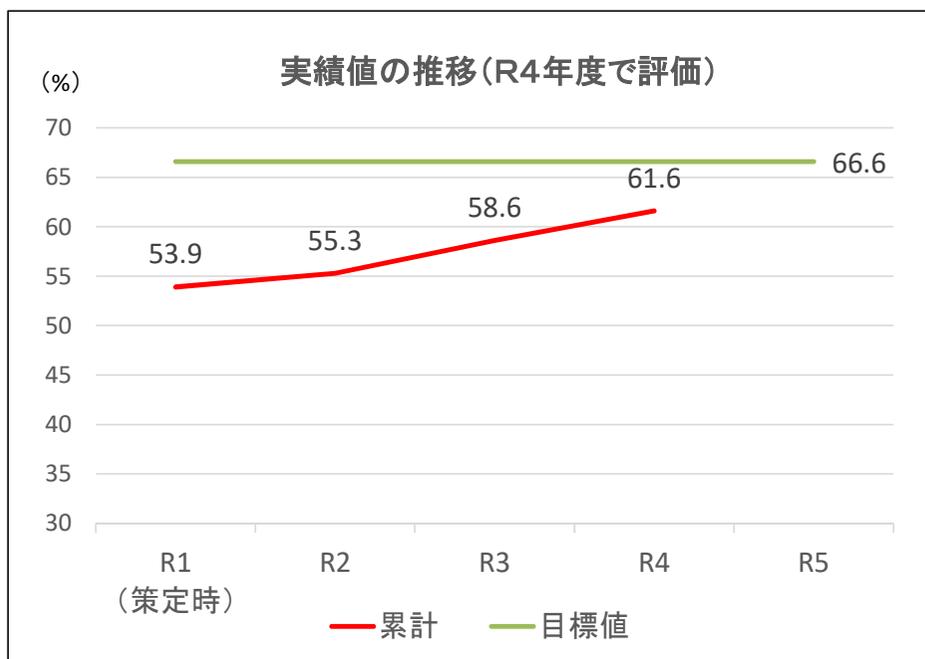
- ・公共事業の影響により、R5年度中に交付申請ができない事業者や、交付決定済の事業者の中にR5年度中に復旧が完了しない事業者が存在するため、そのような事業者に対応できる国予算を引き続き確保する必要がある。

今後の方向性

- ・今後申請予定事業者や復旧中の事業者それぞれ個別の事情に応じきめ細かに対応し、補助金の早期決定、交付を促進する。
- ・R6年度以降の申請、復旧事業の実施に対応できるよう国への要望を継続して行う。

No	農林水産政策課																
3			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)									
再建を目指す全ての農林漁業者の生産 基盤の復旧		累計	－ 件	3,666	4,725	5,209		完了									
<p style="text-align: center;">実績値の推移 (R4年度で評価)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R4年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,666</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>5,209</td> </tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (件)	R1 (策定時)	0	R2	3,666	R3	4,725	R4	5,209	<p style="text-align: center;">取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な工事発注や市町村へのきめ細やかな支援を行うとともに、国や県の災害復旧事業等をフル活用し、農地の復旧、農業用機械等の再導入支援、林道や林業用施設の復旧など、農林漁業者の生産基盤の早期復旧に向けた取組みを推進した。 ・R5年3月末時点で5,200件を超える復旧が完了。 ・農地、林道の復旧については、R5年度の復旧完了に向け、取組みの更なる加速化を図った。 					
年度	実績値 (件)																
R1 (策定時)	0																
R2	3,666																
R3	4,725																
R4	5,209																
		<p style="text-align: center;">課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧工事が本格化し、被災地域における工事の発注が増加することに伴い、入札の不調・不落の増加等が懸念される。また、災害復旧事業が多い市町村では、マンパワー不足による工事発注の遅滞等が懸念される。 															
		<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注時期の平準化等の計画的な工事発注や、現場条件に即した設計・積算を行うとともに、市町村が行う災害復旧事業についても、発注時や変更協議等各段階に応じたきめ細やかな支援を行い、早期復旧に向けた取組みを推進する。 															

No 4	道路整備課						目標値 (R5)
幹線道路の整備進捗率		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
		累計	53.9 %	55.3	58.6	61.6	66.6



取組状況

- 熊本天草幹線道路の整備を強力に推進し、R5年2月25日に本渡道路(天草未来大橋)が開通した。
- R5年2月5日に国道3号熊本北バイパス(国道3号～須屋高架橋交差点)の4車線化が完了するとともに、国道3号植木バイパス(熊本西環状道路～国道3号)が開通した。
- 九州中央自動車道や中九州横断道路等の幹線道路の整備の促進について、国への要望活動を積極的に行った結果、R4年度に九州中央自動車道「矢部清和道路」及び、中九州横断道路「大津熊本道路(大津西～合志)」が新規事業化された。

課題等

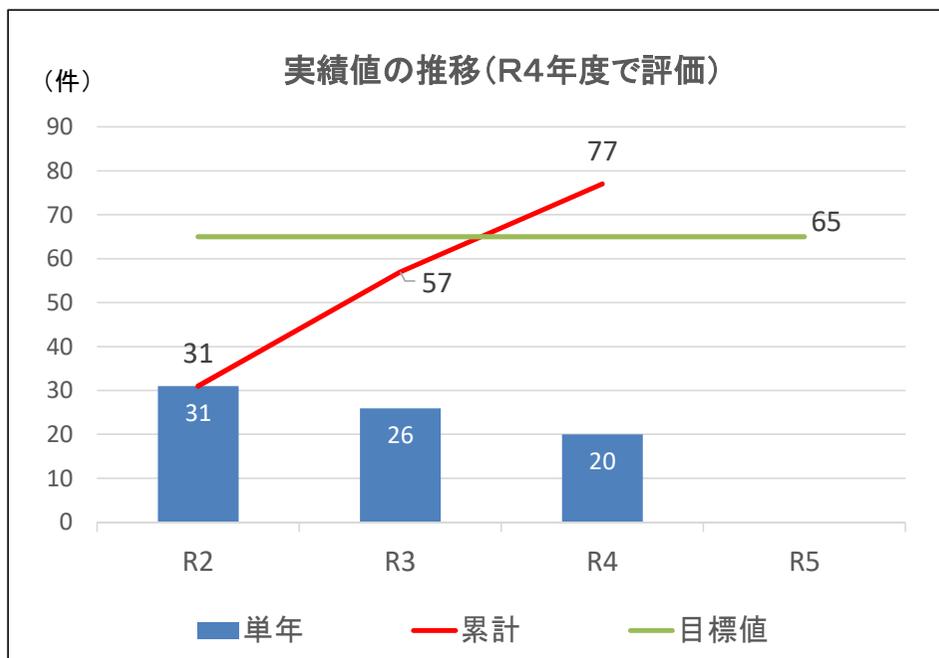
- 災害に強い郷土づくりを進めるため、県内幹線道路整備の更なる促進を図る必要がある。

今後の方向性

- 引き続き、九州中央自動車道や中九州横断道路等の幹線道路について、整備の促進を国に求めていく。特に、九州中央自動車道(山都中島西IC～山都通潤橋IC)については、R5年度の開通に向け、国・県・関係市町村と連携し、道路の整備を促進させる。

No 5	砂防課
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	23 件/年	31	26	20		—
累計	62 件/4年	31	57	77		65



取組状況

- ・県政情報テレビや新聞、市町村が発行する広報誌等を活用して事業の周知を行った。
- ・土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内に居住する住民に対し、市町村を經由して安全な場所への移転費用の補助を実施した。

課題等

- ・土砂災害の恐れがある区域(「土砂災害警戒区域(イエローゾーン)」「土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)」)の周知を徹底する必要がある。
- ・土砂災害特別警戒区域内に居住する住民への本事業の周知を徹底する必要がある。
- ・移転先の確保や市町村のまちづくりとの連携について検討をする必要がある。

今後の方向性

- ・引き続き、事業制度等を広く広報するとともに、市町村と連携し、移転対象者へ積極的に活用を促すなど、安全な地域への移転を更に促進する。
- ・関係機関との情報共有を行うなど、移転先の確保や市町村のまちづくりとの連携について検討を行う。

No	危機管理防災課	KPI分析					目標値 (R5)
6		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	1,500
県が育成した防災士の資格取得者数		累計	1,027 人	1,027	1,188	1,592	1,500

実績値の推移 (R4年度で評価)

年度	累計 (人)	目標値 (人)
R1 (策定時)	1,027	1,500
R2	1,027	1,500
R3	1,188	1,500
R4	1,592	1,500
R5	-	1,500

取組状況

・R4年度は、新型コロナウイルスで中止としたR2年度、R3年度分の補完も含めて、6地域で「火の国ぼうさい塾」を開催した。その結果、県育成の防災士は累計で1,592人となり、前倒して目標を達成した。
※R4実績: ①芦北町: 61人、②阿蘇市: 87人、③宇土市: 82人、④山鹿市: 68人、⑤天草市: 54人、⑥人吉市: 71人

課題等

・地域防災力の向上には、防災に関する知識を持ち、地域防災リーダーとして活動する防災士の育成が必要である。防災士は、自主防災組織での活動が期待されており、県全体の防災士数は着実に増えてきているが、地域によっては防災士の数が自主防災組織に対し十分でない。引き続き防災士の育成に取り組むとともに、実践的な知識やスキルを身につけてもらうためのスキルアップも図っていく必要がある。

今後の方向性

・防災士が十分でない地域において、地域防災リーダー養成等講座(火の国ぼうさい塾)を実施するとともに、養成した地域防災リーダーのスキルアップのため、「地域防災リーダースキルアップ研修」を実施する。
・また、防災士を活用するため創設した「防災士アドバイザー登録・派遣制度」により、自主防災組織に対し、地区防災計画の策定や住民避難訓練等を支援するため、防災士のアドバイザー派遣を促進する。

2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

No	医療政策課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
7		30,864 人	51,497	69,276	90,867		70,000
くまもとメディカルネットワークに参加している県民数		累計					

実績値の推移(R4年度で評価)

年度	実績値 (人)	目標値 (人)
R1 (策定時)	30,864	70,000
R2	51,497	70,000
R3	69,276	70,000
R4	90,867	70,000
R5	-	70,000

取組状況

- ・県医師会を中心に、熊本大学病院、県の3者が連携し、ICTを活用して治療歴、処方歴、検査データ等を共有する「くまもとメディカルネットワーク」を推進し、新たに34の医療機関や介護事業所等が加入した(累計810施設)ことにより、医療機関や介護事業所等が共有・連携できる患者情報の増加に繋がった。

課題等

- ・医療機関や介護事業所等の更なる加入・利用や県民の参加促進を図るため、関係機関と連携した一層の働きかけが必要である。

今後の方向性

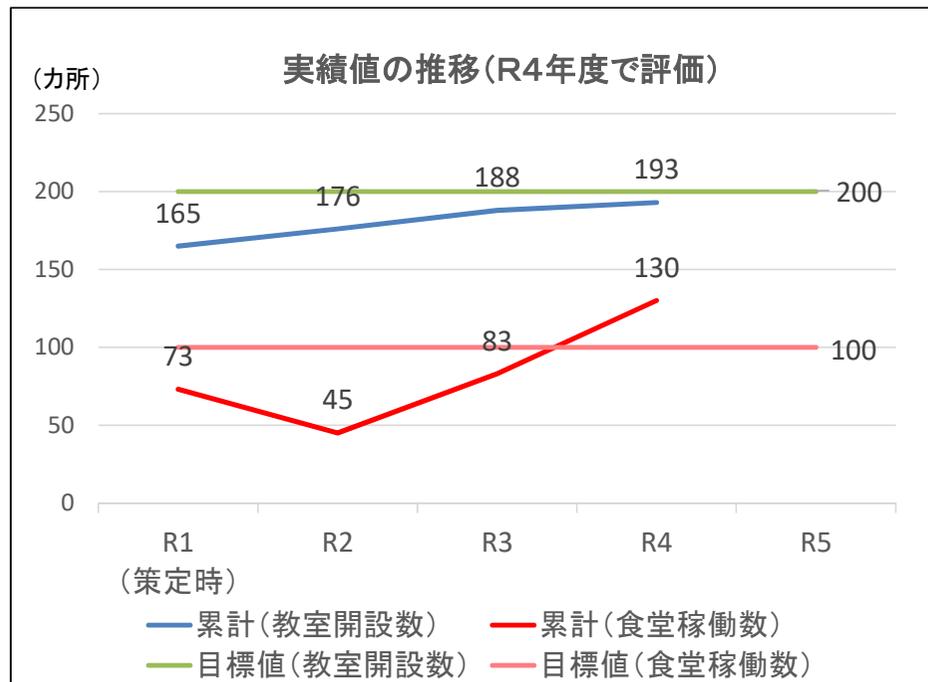
- ・「熊本県地域医療連携ネットワーク」の地域医療拠点病院を核とし、当該病院と連携する施設に対して重点的に加入を働きかける。また、災害対応を含む事例研修会を通じて加入施設のネットワーク利用を促進するとともに、県広報媒体の活用や関係部署・各自治体等との連携により、更なる施設の加入や県民参加を進めていく。
- ・患者等の参加者増加に向けて、様々な媒体を活用した周知を図る。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 8	子ども家庭福祉課
子供の居場所の数 (地域の学習教室及び子ども食堂)	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計 (教室開設数)	165 力所	176	188	193		200
累計 (食堂稼働数)	73 力所	45	83	130		100



取組状況

- ・R3年度に引き続き、子ども食堂の運営者を伴走型で支援するコーディネーターを配置し、空白地域の解消に向けた設置支援にも取り組み、新たに32力所の子ども食堂が開設された。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で地域の学習教室の一部が一時休止したが、市町村等と連携し教室の事業の周知を行うことで、新規で5力所の教室が開設された。

課題等

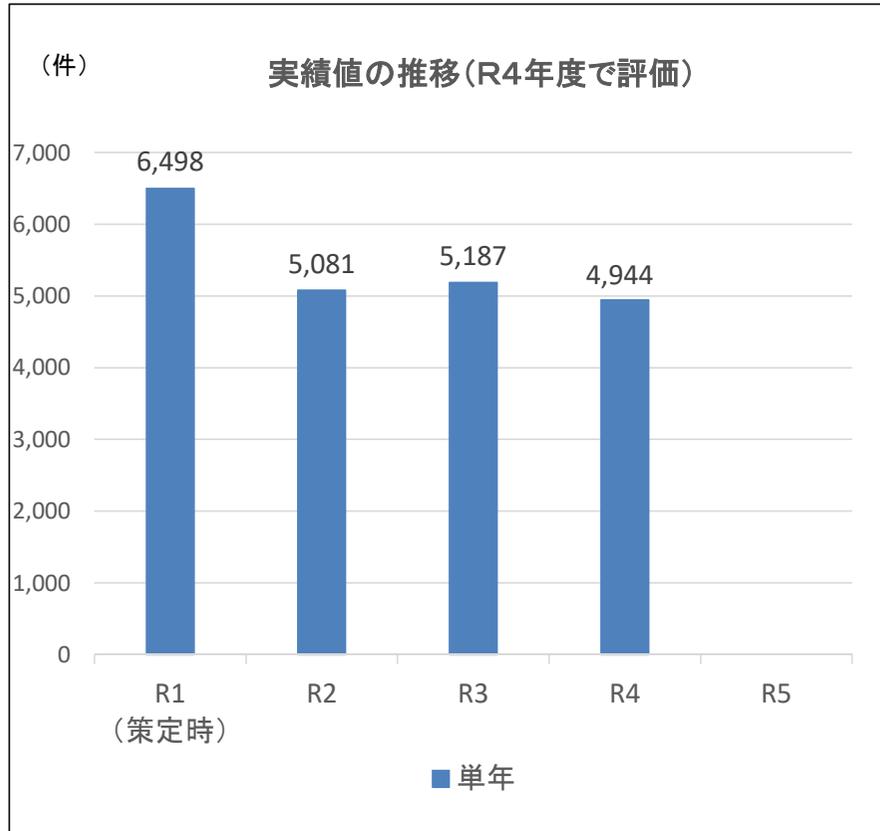
- ・子ども食堂の新規開設は進んだ一方で、空白地域の解消には至らず、引き続き地域的な偏りの解消に向けた取組みを続ける必要がある。
- ・地域の学習教室の継続及び開所数の拡大のため、高齢化する学習支援員の人材確保やオンラインによる教室運営の推進などに取り組む必要がある。

今後の方向性

- ・子ども食堂については、コロナ禍の長期化や物価高騰の影響を踏まえ、引き続き運営費の助成やコーディネーターによる支援を継続し、安全・安心な活動継続の支援及び空白地域の解消等に取り組む。
- ・また、R5年度は、子供の居場所づくりに取り組む子ども食堂の運営費を市町村が支援する場合に活用できる補助事業を拡充し、実施する。
- ・地域の学習教室については、引き続き学習支援員の確保に取り組むとともに、集合型の教室の拡充やオンライン教室の活用により、地理的制約等の理由で教室の利用ができない子供達にも学びの場を提供する。

No 9	生活安全企画課
<p>刑法犯認知件数</p>	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	6,498 件/年	5,081	5,187	4,944		前年比減



取組状況

- ・R4年中の刑法犯認知件数は4,944件(前年比-243件)となり、統計史上(S41～)初めて5,000件を下回った。
- ・「電話で『お金』詐欺」の被害防止のため、被害防止コールセンターと連携した被害対象者に対する電話による注意喚起、テレビ・SNS等を活用した広報啓発活動、高齢者世帯等に対する自動通話録音機等の設置促進、金融機関と連携したATMや窓口での水際対策等の取組みを推進した。
- ・ストーカー・DVの被害者宅への防犯カメラの設置、ストーカー行為者に対する精神医学・心理学的アプローチによる加害者更生、一時保護された児童への緊急的な食料支援・生活用品の提供等の取組みを推進した。
- ・安全安心な繁華街対策として、繁華街及び熊本駅周辺に合計20台の防犯カメラを増設するとともに、悪質客引き行為等の取締り、関係機関との合同パトロール、街頭ビジョン等を活用した広報啓発活動を実施した。
- ・サイバー犯罪の取締り・捜査用資機材の整備拡充のほか、サイバーパトロールを活用して子供の性被害を防止するための注意喚起・警告活動を実施した。

課題等

- ・社会情勢等の変化に応じて悪質巧妙に変化する「電話で『お金』詐欺」の手口を踏まえた被害防止対策・広報啓発活動をタイムリーに展開する必要がある。
- ・発生件数が高水準で推移するストーカー・DV、児童虐待等に対して、被害者保護をはじめ諸対策を適切に推進していく必要がある。
- ・繁華街における治安情勢等を踏まえた防犯インフラの整備・拡充、関係機関等と連携したパトロール・広報啓発活動、悪質な客引きの取締り等を推進する必要がある。
- ・悪質・巧妙化するサイバー犯罪に的確に対処するための捜査体制の強化・捜査用資機材の整備・拡充のほか、SNSに起因する子供の犯罪被害及び子供の非行(いわゆる闇バイトを含む。)防止のための広報啓発活動を推進する必要がある。

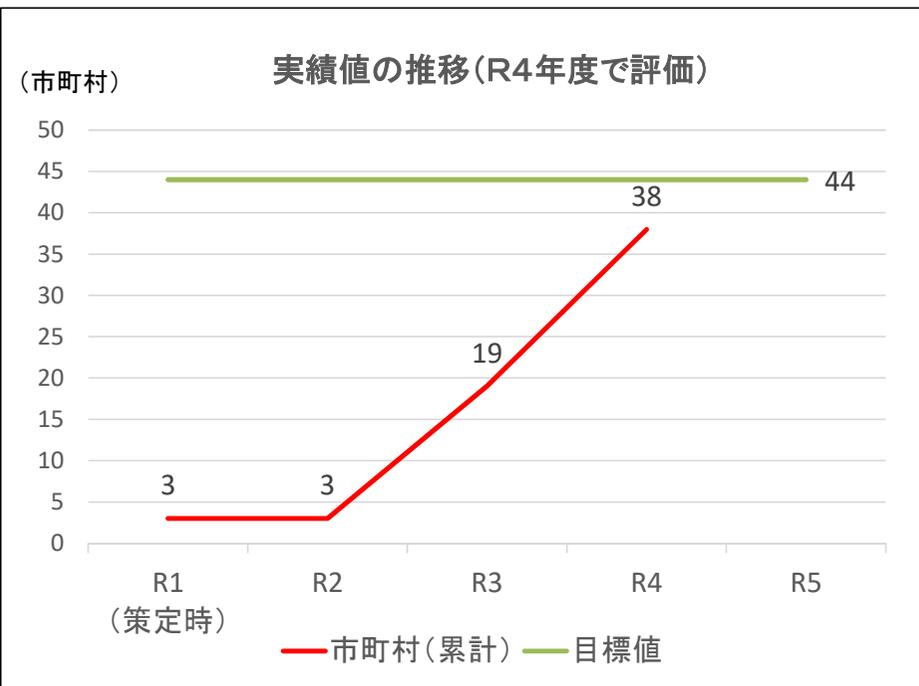
今後の方向性

- ・「電話で『お金』詐欺」の被害から県民を守るため、広報啓発活動・防犯対策・水際対策を継続して推進する。
- ・ストーカー・DV被害者宅への防犯カメラの設置、ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチによる更生支援、一時保護された児童に対する緊急的な食料品、生活用品等の提供を継続して推進する。
- ・繁華街等における防犯インフラの整備・拡充のほか、関係機関等と連携したパトロール・広報啓発活動等の犯罪抑止対策、悪質な客引き行為の取締り等を継続して推進する。
- ・悪質・巧妙化するサイバー犯罪に的確に対処するための捜査体制の強化・捜査用資機材の整備・拡充のほか、SNSに起因する子供の犯罪被害及び子供の非行(いわゆる闇バイトを含む。)防止のため、ネットパトロール等を行うサイバーボランティアの育成、広報啓発活動等を継続して推進する。

No	教育政策課
10	

学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数(*)
 * 本評価指標設定時(R3年3月)の認定制度の基準に基づきみなし評価を含む。

	戦略策定時実績値(R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
市町村(累計)	3 市町村	3	19	38		44
県	認定なし	認定なし	認定なし	認定なし		認定



取組状況

- ・学校を訪問し教員のICT活用を支援するICT支援員を県立学校の4校に1人配置した。
- ・「くまもとGIGAスクールプロジェクト」を展開し、学校情報化優良校の認定取得に向け、ICT活用が進んだ学校による公開授業や指導主事による学校への訪問研修・指導助言等の支援を行った(県立学校については、R4年度末時点で73校中66校が優良校の認定を取得した)。
- ・全教職員のICT活用能力を向上させるため、教科や習熟度等に応じた各種研修を行った。
- ・県及び市町村教育委員会において、相互の連携を強化し、ICT活用の更なる促進を図るため、「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」を設置・開催した。

課題等

- ・市町村立学校において、地域間・学校間で教職員のICT活用状況(優良校の認定取得状況を含む)に差が見られる。また、県立学校において、学校間・教職員間で教科指導におけるICT活用状況(優良校の認定取得状況を含む)に差が見られる。

今後の方向性

- ・市町村立学校については、各教育事務所が管内の実情に応じて選定した拠点地域に対して、教育事務所を中心に関係課も連携し、指導主事の派遣等のプッシュ型の支援を行う。また、拠点地域以外の地域に対して、学校等の要請に応じて指導主事の派遣等の支援を行う。
- ・「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」において、更なるICTの活用促進に向けて県及び市町村による情報共有・意見交換等を行う。
- ・県立学校については、ICT支援員を配置し、教育政策課を中心に関係課と連携して、各学校のニーズに応じた指導主事の派遣や、教職員のICT活用状況に応じた段階的研修等による支援を行う。

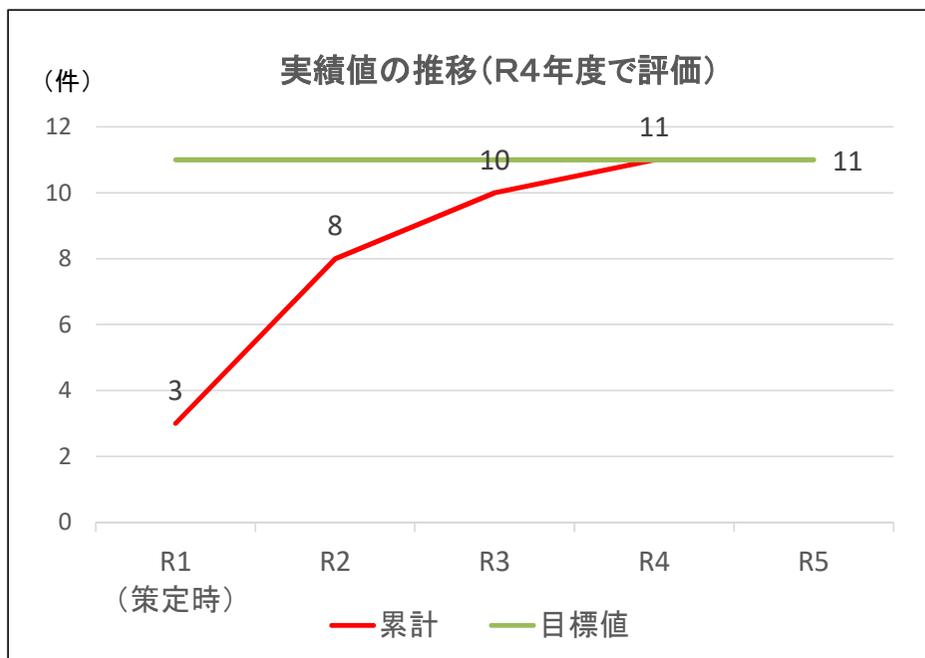
KPI分析シート

<別記様式2>

No 11	システム改革課
----------	---------

RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	3 件	8	10	11		11



取組状況

- ・予算編成業務にRPAを導入し、資料の結合作業の自動化を図った。

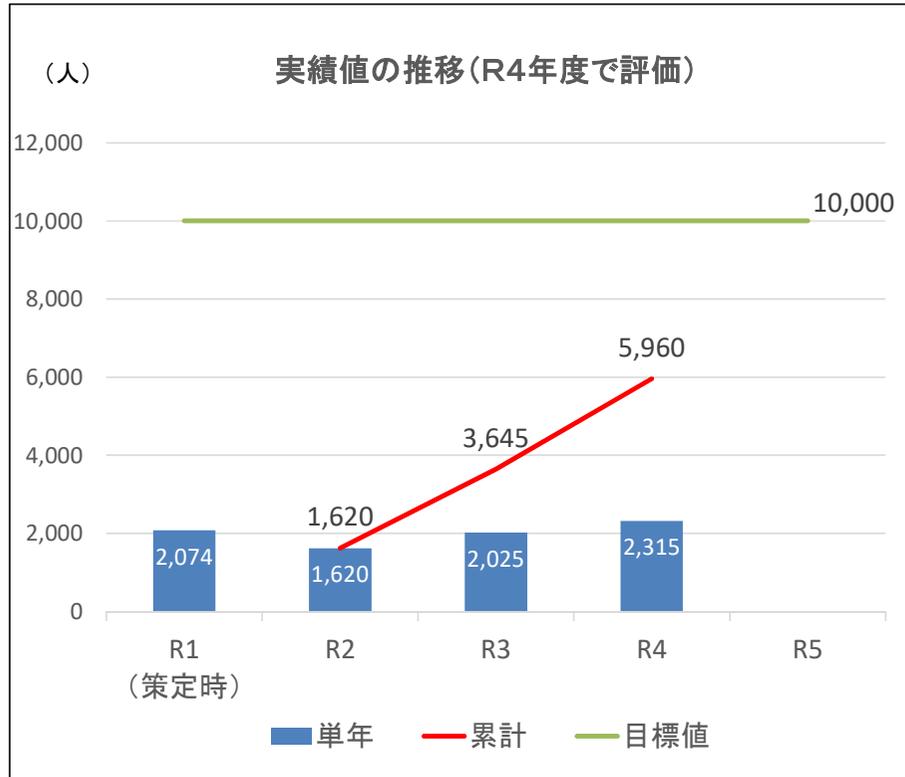
課題等

- ・これまで導入したICTツール等の更なる利用促進を図る必要がある。
- ・業務の更なる効率化・省力化を図るため、新たなICTツール等の検証を行う必要がある。

今後の方向性

- ・これまで導入したICTツール等については研修等を通じて利用促進を呼び掛ける。
- ・新たに外部サービスを試行・検証し、業務の更なる効率化・省力化につなげる。

No 12	地域振興課						
県外からの移住者数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		単年	2,074 人/年	1,620	2,025	2,315	—
		累計	— 人/4年	1,620	3,645	5,960	10,000



取組状況

- ・R3年4月に立ち上げた移住定住推進本部において、移住定住に関する施策の推進、関係部局との情報共有及び連携、その他移住定住の推進に必要な課題の共有と対応策の検討を実施した。
- ・都市部において、移住希望者向けの相談会を開催したほか、雑誌への記事掲載やSNSによる情報発信を行う等、多様なターゲットを対象とした広報活動を行った(オンライン相談会も含め、移住相談会を23回開催・出展し、対面で523人、オンラインで255組の参加を得たほか、雑誌に11回掲載した)。
- ・福岡中心部に移住相談窓口を新設し、相談体制を強化した。また、移住のための現地視察の支援を行った。
- ・熊本に縁のある方だけでなく、熊本ファンなら誰でも参加できる「ラブくまプロジェクト」を立ち上げ(会員数4,000人超)、東京や福岡で会員同士の交流会を開催した。

課題等

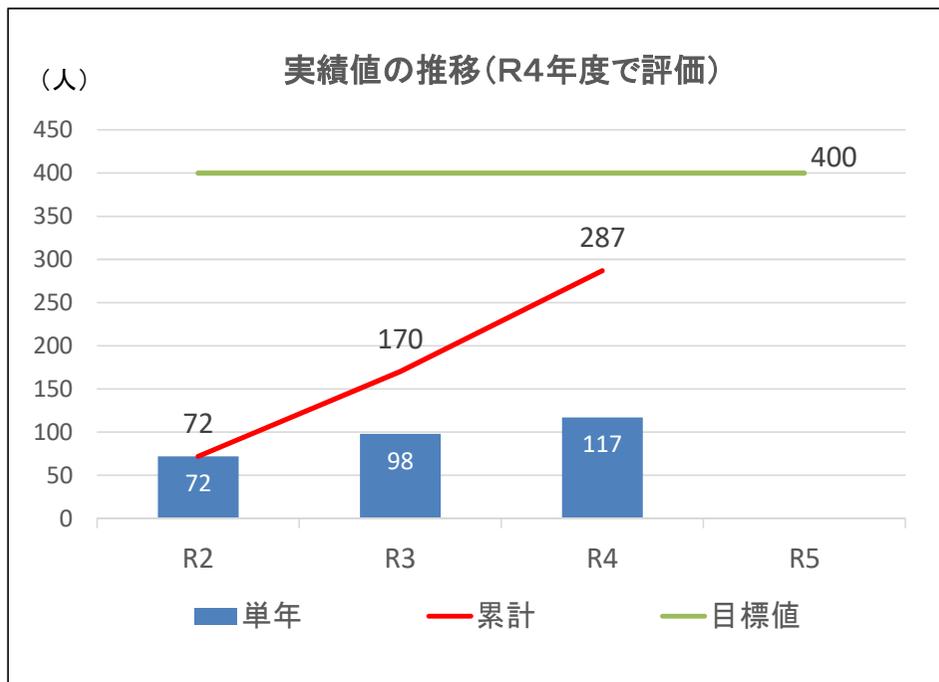
- ・都市部での移住相談会は他自治体も取り組んでおり、差別化を図ることができていない。ターゲット層(特に若年層)のニーズを的確に捉え、内容の充実につなげる必要がある。
- ・将来的な移住につながり得る関係人口の増加に向けて、「ラブくまプロジェクト」の認知度向上と会員の更なる増加に加え、県外に転出した若年層とのつながりを作る必要がある。

今後の方向性

- ・移住プロモーションについては、ターゲット層のニーズを的確に捉え、効果的な情報発信を行う。また、庁内関係課や市町村との連携を強化し、体系的な移住施策を実施するとともに、県内市町村職員の情報発信能力向上に向けた研修の実施等を通じて、相談会の魅力向上を図る。
- ・「ラブくまプロジェクト」の活用により、全国に熊本ファンを拡大し、将来的な移住につながり得る関係人口の増加を目指す。また、県外に転出した若者が本県とのつながりを持ち続けられるよう、高校卒業生に向けた情報発信に取り組む。

No 13	商工政策課
熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	65 人/年	72	98	117		—
累計	260 人/4年	72	170	287		400



取組状況

- 東京都、大阪府、福岡県及び県内に「熊本県UIJターン就職支援センター」を設置し、そこに配置する相談員により相談対応、情報提供、マッチング支援等に取り組むとともに、就職希望者が企業の採用試験に出向く際の旅費の一部助成を実施した。

課題等

- 目標を達成するためにも、また、県内企業の旺盛な求人需要に応じていくためにも、本県への人材流入を加速する必要がある、求職者の更なる掘り起こしを図る必要がある。

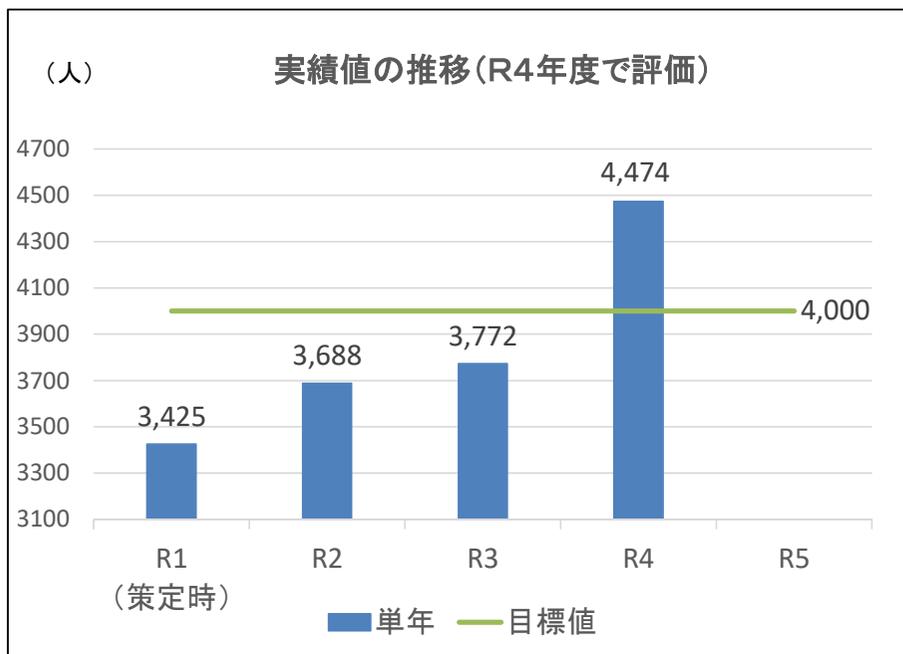
今後の方向性

- 就職支援協定締結校を始めとした大学等との連携強化、就職希望者への交通費補助の対象者拡大、奨学金返還サポート制度や移住支援関連施策との連携などにより求職者の一層の掘り起こしを図る。
- 引き続き、県内外の「熊本県UIJターン就職支援センター」の連携のもと、県外求職者と県内企業のマッチングを後押ししていく。

No 14	農地・担い手支援課
----------	-----------

農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	3,425 人/年	3,688	3,772	4,474		4,000



取組状況

- ・特定技能外国人制度を活用した受入体制を整備するため、日本語学習や地域交流など、職場及び生活環境を改善する取組みを支援した。
- ・特定技能外国人制度を活用し農業労働力の確保に取り組む4地域(阿蘇、玉名、宇城、八代)に対し、外国人材の受入れによって生じる様々な課題解決に向けた活動を支援した。
- ・農閑期農繁期の違いを利用した産地間連携の実証地域への支援を実施した。

課題等

- ・農業生産現場では、周年作業の確保が難しく、産地間連携等の取組み拡大等が必要である。
- ・就労環境及び生活環境の整備など、「選ばれる熊本」に向けた取組みの継続が必要である。

今後の方向性

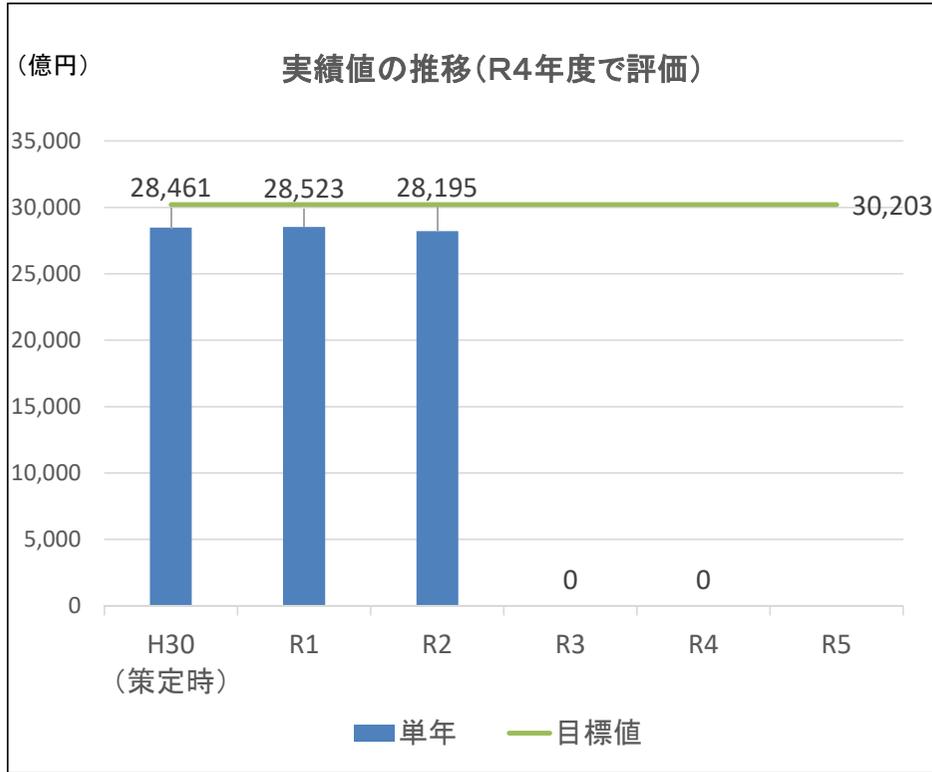
- ・外国人材が安定的に働ける体制にするため、農閑期農繁期の違いを利用した産地間連携の実証地域を拡大する。
- ・生活環境の充実、農業技術のスキルアップやコミュニケーション能力の向上などの研修に引き続き取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	産業支援課
15	
製造品出荷額	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	2兆8,461 億円/年	28,523	28,195	集計中	集計中		30,203



取組状況

・本県産業が持続的に成長するため、R2年12月に新たな産業政策の指針となる「熊本県産業成長ビジョン」を策定し、4つの重点的な取組み(①先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化、②熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出、③本県の産業を支える人材の育成・確保、④海外展開・連携の促進による機会の拡大)を分野横断的に実施した。

課題等

・新型コロナの拡大やそれに伴うDXの進展など、近年は社会経済環境が大きく変化している状況にある。そのため、県内中小企業においては、DXに関する理解促進、IoT・AI・ロボット等の設備導入や、それらを活用できる人材の育成が求められる。

・TSMCの本県進出を契機として、他の半導体関連企業の進出件数も増加傾向にあるが、この好循環をさらに大きくしていくためには、進出企業の受入環境の整備や、地場企業を含む産学官の連携による新技術開発等を推進する必要がある。

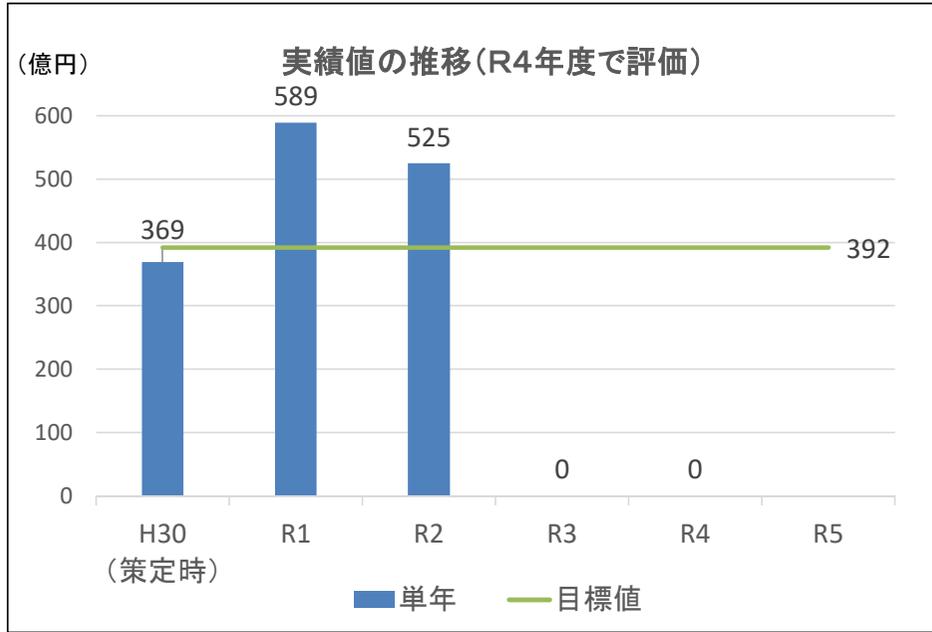
今後の方向性

・県内中小企業のDXを後押しするため、経営層におけるDXの理解促進、デジタル化に資する設備等の導入支援、DXを推進する人材育成を図るリスクリングプログラム等を実施する。

・今後も半導体関連を中心とした企業の進出を促進するため、ハード・ソフト両面から受入環境の整備を行う。また、R5年3月に策定した「くまもと半導体産業推進ビジョン」が目指す「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」の実現に向け、同ビジョンに掲げる取組みを着実に推進する。

No 16	産業支援課
IT関連産業の売上高	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	369 億円/年	589	525	集計中	集計中		392



取組状況

・製造業を中心とした中小企業とベンダーとのマッチングや、デジタル化に資するシステム等の導入を支援するなど、中小企業におけるDXの推進とともにIT関連産業の成長につながる取組みを実施した。また、県南地域をはじめ、IT関連企業の誘致を推進した。

課題等

・情報通信業は売上高全体の8割以上を三大都市圏が占めており、本県ではデジタル化への対応やDXを推進する人材が不足している。

今後の方向性

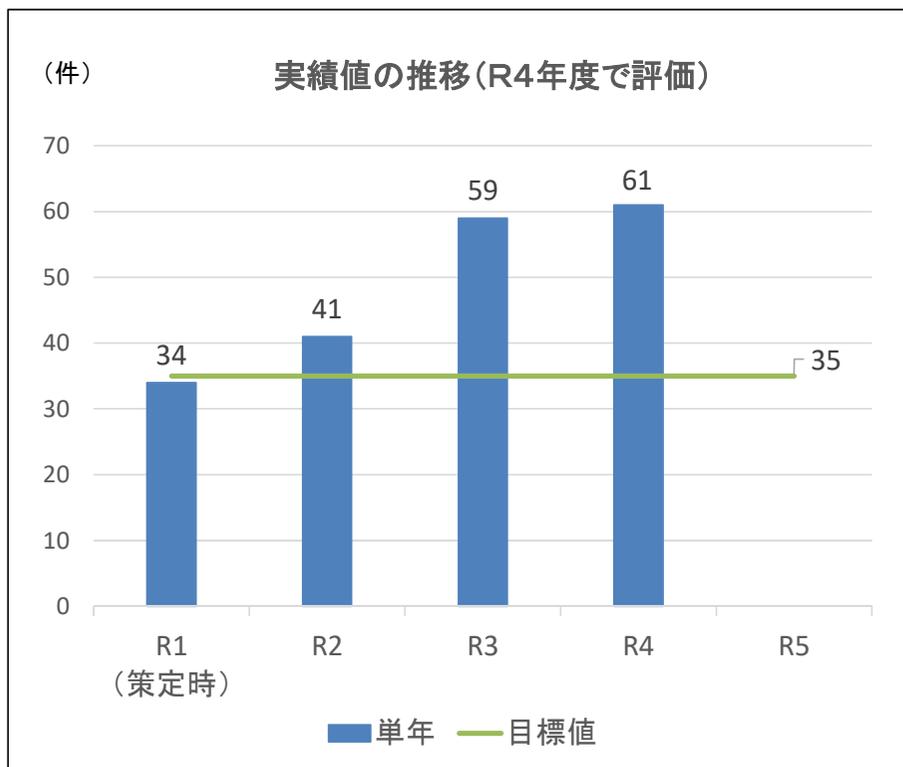
・IT関連企業と他分野企業のビジネス面での連携機会を拡大するとともに、更なる企業誘致や人材育成を通じて、県内のIT関連産業の発展を図る。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 17	企業立地課
企業立地件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	34 件/年	41	59	61		35



取組状況

- ・半導体関連企業やオフィス系企業の立地件数が大幅に増加し、企業立地件数は61件と過去最高となった。
- ・TSMCの熊本進出や、世界的な半導体業界の好況も受け、半導体関連企業の立地件数は15件であった。
- ・また、豪雨からの創造的復興を後押しするため、球磨川流域市町村への誘致を積極的に行った結果、県南地域への立地件数も19件と、過去最高だった昨年の20件に次ぐ立地件数となった。
- ・さらに、TSMCの熊本進出の効果を県内全域に波及するとともに、円滑な工場の操業環境を支援するため、「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁的な推進・支援体制を図っている。

課題等

- ・半導体や自動車産業等の製造業の分野では、人手不足感が強まっている中、TSMCの熊本進出もあり人材確保が喫緊の課題である。
- ・企業の投資意欲に即応できる用地が不足しており、大規模工業団地の早急な整備が急務となっている。
- ・また、「県土の均衡ある発展」の視点から、引き続き、企業誘致実績の少ない県南地域等への積極的な誘致が必要である。

今後の方向性

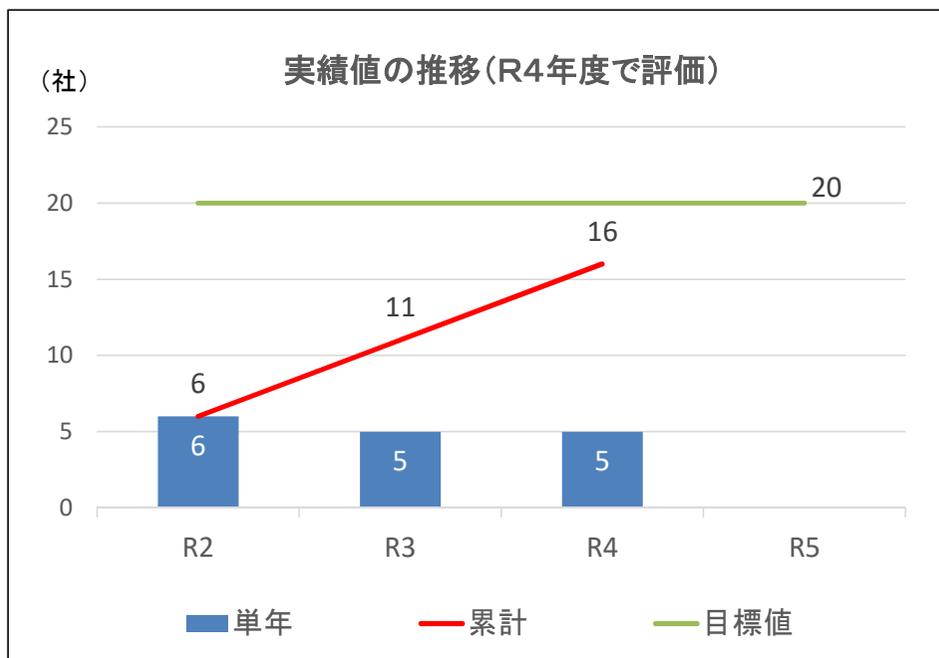
- ・関係機関と連携して県内就職率の向上やUIJターンの取組みを推進することで、誘致企業の人材確保を支援するとともに、企業誘致の実績の少ない県南地域等については、比較的受入環境が整いやすいサテライトオフィス誘致等に取り組むなど、引き続き、地域の特徴を活かした誘致活動を実施する。
- ・また、豪雨からの創造的復興を後押しするため、球磨川流域復興枠を活用した企業誘致に取り組む。
- ・中九州横断道路沿いへの新たな工業団地(約25ha×2カ所)の整備に向け、用地の確保に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 18	産業支援課
県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	4社/年	6	5	5		—
累計	16社/4年	6	11	16		20



取組状況

- ・社内イノベーションを担う人材を育成するため、熊本イノベーションスクール事業「次代舎」を開催した。
- ・起業・創業を目指す者にインキュベーション施設を提供するとともに、当該施設のマネージャーによる相談・支援体制を構築した。
- ・ベンチャーコンテストやベンチャーマーケットの開催、研究開発や資金調達など、ベンチャーの成長に必要な伴走支援を実施した。

課題等

- ・コロナ収束傾向にあり、アフターコロナの創業促進が必要である。
- ・一方、根強くコロナの影響は残っており、大規模な集合形式でのベンチャーマーケットやセミナーは、コロナ前と同程度の規模での実施は慎重に検討する必要がある。また、アフターコロナ社会の動向(消費マインドの冷え込み等)が読めない状況にもあり、どこまで創業促進を進められるかが課題となっている。

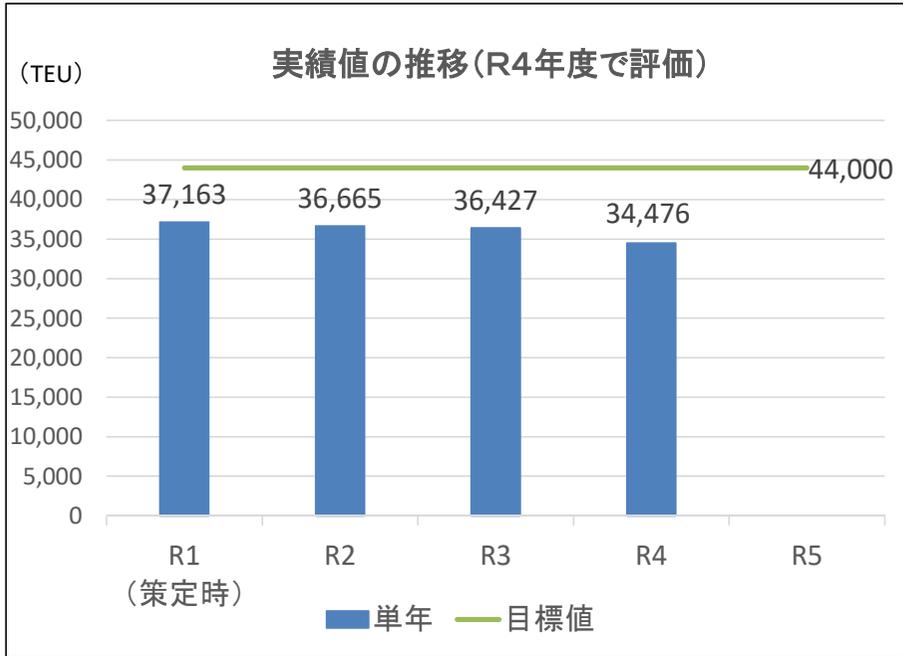
今後の方向性

- ・集合形式セミナーとオンラインサービスをうまく組み合わせながら、引き続き、県内大学や関係機関と連携して新たなベンチャーを継続的に発掘するとともに、起業・創業の成長段階に応じた必要な伴走支援に取り組む。

No	企業立地課
19	

県内港国際コンテナ貨物取扱量

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	37,163 TEU/年	36,665	36,427	34,476		44,000



取組状況

- ・記録的な円安に起因した船賃の高騰や八代港における台湾航路の隔週化等の影響もある中、荷主企業等への積極的なアプローチを展開したことで、県内港のコンテナ貨物取扱量は前年比約5%の減少に留まった。
- ・R5年度は、熊本港への新たな国際フィーダー航路の新規就航等もあり、コンテナ貨物取扱量の増加を見込んでいる。

課題等

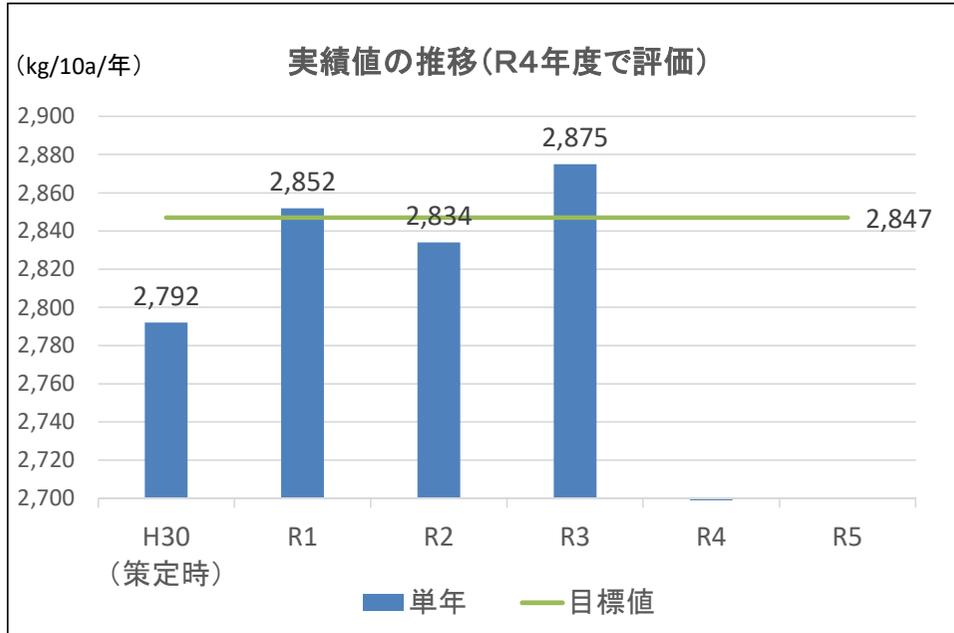
- ・新型コロナウイルスに起因した、大口荷主企業による県内港から九州北部港へのシフトが継続しており、今後のコンテナ取扱量への影響が懸念される。
- ・八代港と台湾を結ぶ国際定期コンテナ航路について、輸入には日数を要する航路であるため、TSMC関連貨物の輸入の際は他港が選択される可能性がある。

今後の方向性

- ・国際フィーダー航路(輸出入において国内主要港から地方港向けに小型船による2次輸送を行う航路)の新規航路を活かした荷主企業へのポートセールスや台湾航路のダブルコール(1航路で2回寄港)実現に向けた働きかけ、更なる新規航路開設に向けた船社への誘致活動を行うとともに、各種助成を継続し、県内港の利用促進を図る。

No	農林水産政策課
20	
<p>主要な農産物の10a当たりの収量</p>	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	2,792 kg/10a/ 年	2,852	2,834	2,875	集計中		2,847



取組状況

- ・トマト、いちご、なす等の野菜については、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成等を通じた産地構造改革を推進するとともに、みかん・デコポンなどの果樹については、改植や気候変動に対応した生産体制を推進した。
- ・R3年産の実績は、トマトで病害虫の発生等により収穫量が微減となったが、果樹(みかん)の着果が良好であったため全体の実績値は微増となった。

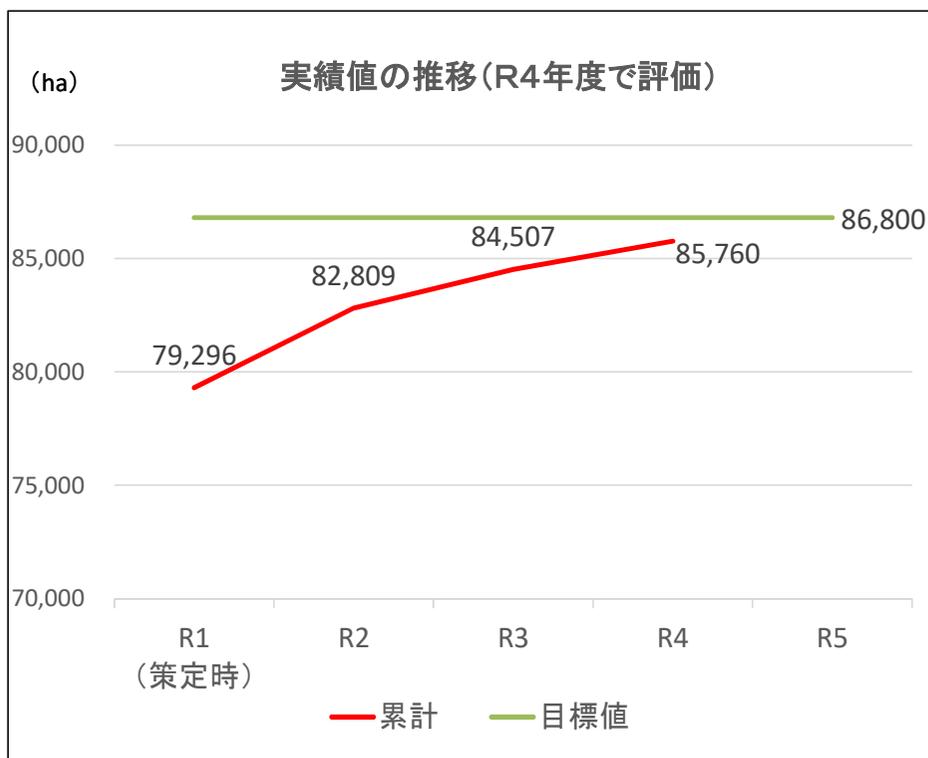
課題等

- ・外的要因による物価高騰への対応、食の安全安心への関心の高まりや消費者ニーズの多様化、気候変動への影響と頻発する自然災害等も踏まえ、競争力のある生産供給体制を確立していく必要がある。
- ・また、生産者の高齢化等も踏まえ、省力化による生産性の向上や技術継承に向けた取組みを推進する必要がある。

今後の方向性

- ・省力化・生産性の向上に向けたICT技術やスマート農業技術を積極的に導入するとともに、需要に即した魅力ある品種の導入や気象災害などの外的リスク軽減に向けた生産体制の強化等の取組みを引き続き推進する。

No 21	農地・担い手支援課		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積		累計	79,296 ha	82,809	84,507	85,760		86,800



取組状況

- 立野地区(南阿蘇村)、矢護川地区(大津町)、京の島地区(上天草市)等において農地中間管理機構が一括して農地を借り上げ、担い手に集積・集約化を行った。
- 口頭契約農地を見える化した地図を市町村に配布した。また、取組みの1つとして「くまもと農業・最適化推進運動」によりモデル地区を設定し、口頭契約解消を行った。

課題等

- 農地の集積・集約化に資する人・農地プランについて、R4年度までに県下824地区のうち664地区(81%)が作成済みであるが、残り160地区(19%)においても作成に向けた支援・推進を行う必要がある。
- 「人・農地など関連施策の見直し」に伴う地域計画の策定へ向けて、関係機関と連携した取組みが必要である。

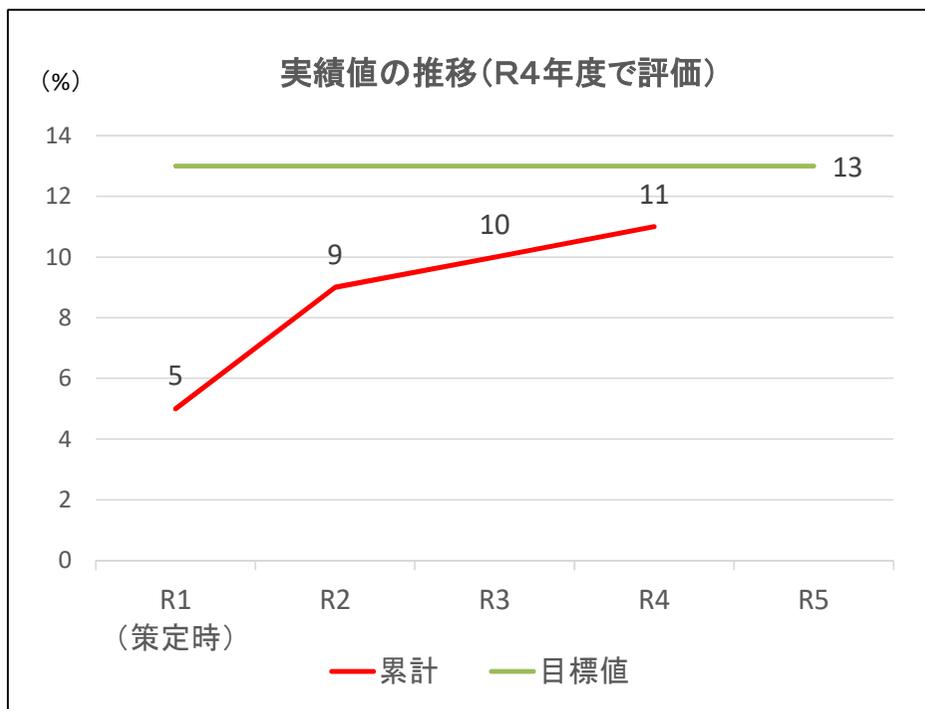
今後の方向性

- 人・農地プランの作成にむけた支援・推進については、定期的な進捗状況の把握や取組事例の共有、市町村への個別訪問による助言等を行うとともに、「人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業(話し合い活動支援)」「人・農地プラン実践活動支援事業」の活用を働きかけ、プランの実践などにより農地集積を促進していく。
- 地域計画の策定を見据えた取組みについて、まずは市町村、農業委員会、農業公社などの関係機関へ法改正内容の周知や理解促進、スケジュールの共有等を行い、役割分担の明確化や推進体制の構築などを行っていく。

No	農業技術課
22	

ドローンを活用した土地利用型農業防除(*)面積の割合
 * 防除: 農作物に悪影響を与える病虫害や雑草を防いだり除くこと

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	5%	9	10	11		13



取組状況

- ・防除効果を取りまとめた経営指標は、各地域に配備したiPadや農業情報サイト「アグリくまもと」等を通じて生産者に情報を提供し、防除面積の拡大に努めた。
- ・国の補助事業を活用し、防除用ドローンの導入を促進した(累計導入台数:163台、累計散布面積:6,192ha)。
- ・中山間地域を支えるスマート農業技術やその運用を支える担い手として、ドローン防除組織(11組織)のオペレーターを育成した。また、RTKシステムを活用した高機能なドローンによる防除の現地実証を行い、生産者等への周知を行った。
- ・樹上からの農薬散布による防除効果を確認し、樹あたりの薬剤散布時間は、地上手散布に比べて短縮可能であることを確認した。

課題等

- ・地形を3Dで把握したり、RTKシステムを導入するなどの高機能なドローンの開発が進み、果樹や棚田等高低差のある飛行を伴う防除操作技術の確立が課題である。
- ・水田防除における更なる防除精度の向上や効率的飛行技術の検証が必要である。
- ・地域におけるスマート農機のオペレーターの需要が高まっているため、更なる人材育成が課題である。

今後の方向性

- ・ドローンによる3D防除や上向き散布技術の確立及び水田防除の精度や効率の向上に向けた調査研究や現地実証を引き続き実施する。
- ・地域においてドローン防除を請け負う組織の拡大に必要な人材育成を支援する。

No	林業振興課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
23	スマート林業技術等を導入した事業者の割合	— %	3	13	15		15

実績値の推移 (R4年度で評価)

年度	累計 (%)	目標値 (%)
R1 (策定時)	0	15
R2	3	15
R3	13	15
R4	15	15
R5	15	15

取組状況

- ・林業イノベーション現場実装推進事業等により、R4年度においては林業事業者がドローンを用いた山林調査および丸太の径級計測システム導入等のスマート林業技術(新技術)の導入を図り、現場での作業の省力化や生産性の向上に取り組んだ。
- ・事業主体である林業事業者自らが、新技術と従来手法を定量的に比較して、導入効果を検証した。
- ・県と林業事業者が連携し、事業主体周辺の事業者を対象とした研修会を開催することで、新技術の導入効果が広く現場に定着するよう取り組んだ。
- ・「熊本県版スマート林業技術取組事例」を作成し、HP等により林業事業者体に周知した。

課題等

- ・林業事業者等においては、新技術の実用性の理解度が十分でないことや、新技術の初期投資額が高額であること、新技術についての情報に接する機会が少ないことなどから、導入・普及が進まない状況である。

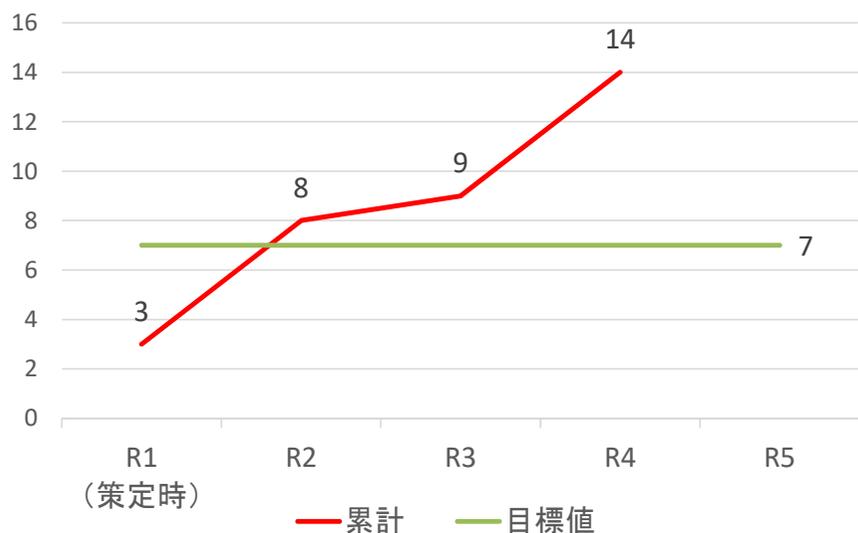
今後の方向性

- ・引き続き新技術の定量的な効果を確認するとともに、有効な技術を「熊本県版スマート林業技術取組事例」としてPRし、研修会等を通じて林業事業者体への普及を推進する。
- ・新技術の導入効果を林業事業者体に認識してもらい、導入を促すことで、県全体の林業現場での作業の省力化や生産性の向上を推進する。

No	水産振興課							
24			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
スマート養殖業を活用・導入した免許漁場数		累計	3 漁場	8	9	14		7
		<p style="text-align: center;">取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート養殖業を推進するため、熊本県海水養殖漁業協同組合へ助成し、3漁場における既存の自動給餌機を改良した上で、遠隔操作等が可能となるシステムを開発して実証実験を実施した。 ・大規模経営体3社が、独自にICTを活用した給餌養殖システムを3漁場に導入した。 ・ノリ養殖漁場の漁場環境を観測し、リアルタイムに漁業者等へ情報提供するため、ICTブイを3漁場に導入した。 						
		<p style="text-align: center;">課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業では、管理技術の習得に多年の経験を要し、海上の作業負担も大きく、餌料高騰による経営圧迫等の課題があることから、魚類養殖業のスマート化の推進が必要である。 ・スマート養殖業が、県内経営体へ定着し、さらに普及するよう、既存の自動給餌機の改良等によるICTを活用した安価な養殖技術開発が必要である。 						
		<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した安価な養殖生産技術を開発し、県内への定着や普及を進めることで、労働の効率化や生産性の向上に向けた「次世代型のくまもと養殖業の実現」を目指す。 						

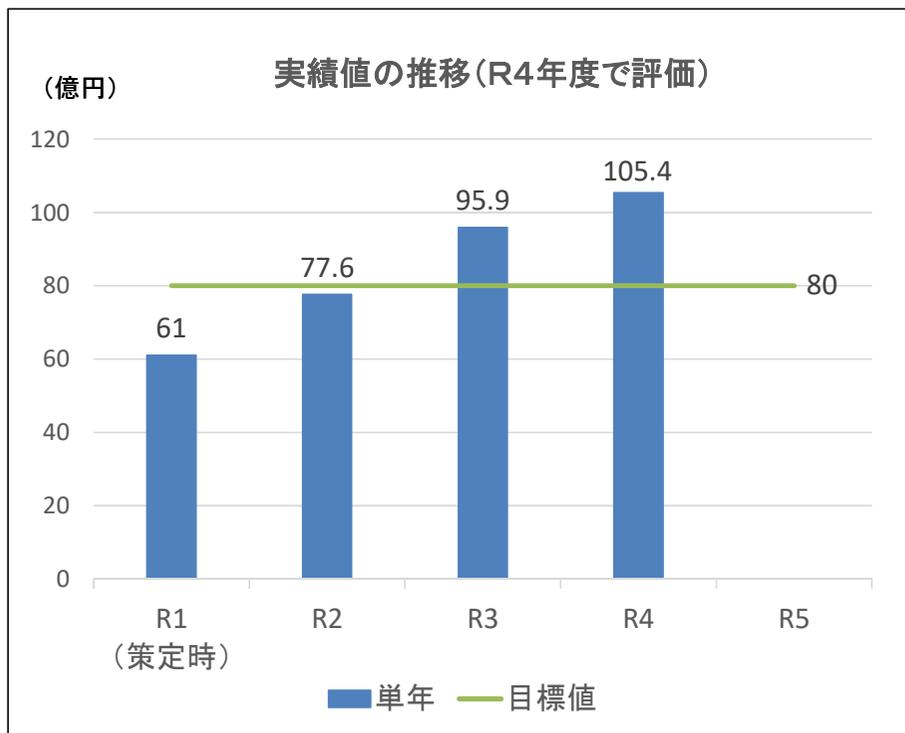
(漁場)

実績値の推移(R4年度で評価)



No 25	販路拡大ビジネス課
農林水産物等の輸出額	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	61 億円/年	77.6	95.9	105.4		80



取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国内外アドバイザーによる現地情報の提供、海外展開に関する初期費用の支援、バイヤーとの商談会開催による取引機会の創出、海外小売店等と連携した県産品プロモーション活動等、輸出拡大の取組みを実施した。 ・各種輸出関連協議会等と連携して、事業者等の販路回復や販路拡大等の取組みを支援した。

課題等
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が収まりつつあるなか、県産品の販路拡大に向けては小売店需要と併せて飲食店需要を取り込む必要があり、市場調査や新たな商流創出、県産品の認知度向上の取組みによる競争力強化が必要である。 ・「輸出のカベ」と言われる非関税障壁(国や地域によって異なる規制等)や現地ニーズに対応するために、「マーケットイン」の視点に立った産地形成や商品開発支援が必要である。

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・農水産物等については、各事業者の輸出ステージに応じた伴走型支援を実施するとともに、引き続き継続的な商談機会の創出を行う。また、飲食店需要を取り込むための輸入業者と連携した商品開発等や、小売店における通年での継続取引を図るための小ロット商品の磨き上げ等の取組みにより販路拡大を推進する。 ・林産物については、海外における県産製材品のニーズ等に関する調査、需要に応じた生産・流通体制の構築、「和の空間」をコンセプトとした販路開拓等を実施する。

KPI分析シート

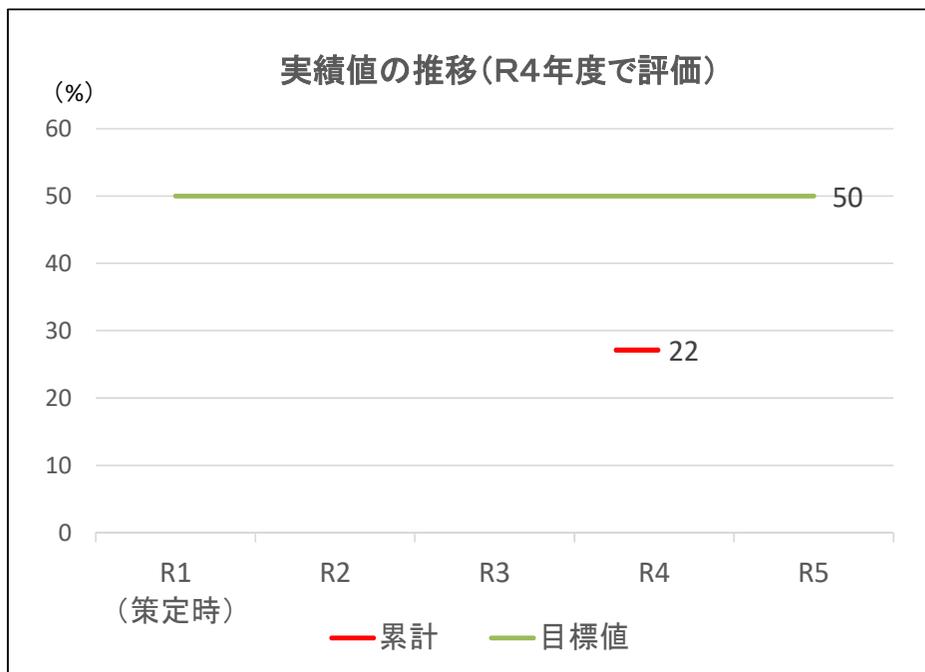
<別記様式2>

No	むらづくり課
26	

中山間農業モデル地区における目標達成率(*)
 *ビジョンを概ね達成し、他地域の参考になり得ると評価された地区の割合

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	— %	—	—	22		50

※モデル地区の事業評価はビジョン策定から5年後としており、H29年度に事業着手したモデル地区の事業評価はR4年度に実施。



取組状況

- ・中山間農業モデル地区については、H29年度から事業等を活用して新たな地域づくりのためのビジョン策定や、ビジョン達成に向けたモデル地区の取組みへの支援(小規模なほ場整備、機械導入、作物導入等)を実施している。
- ・モデル地区における目標年度は、ビジョン策定から5年後としており、全てのモデル地区ではビジョン達成に向けた取組みが進められている。
- ・全32地区のうちH29年度にビジョンを策定した7地区については、R4年度にビジョンを概ね達成し、他地域の参考になりうると評価された。

課題等

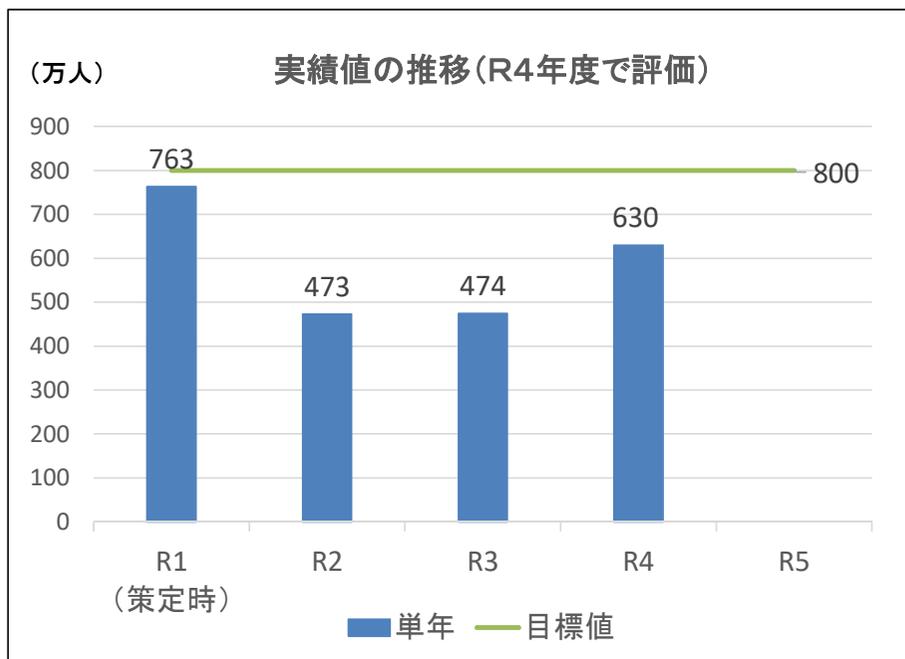
- ・R1年度以降にビジョンを策定したモデル地区について、地区のビジョン内容により、多面的な支援(ほ場整備、機械導入、地域営農組織の設立・法人化、栽培技術指導等)を継続して実施している段階であり、成果が発現するまでに時間を要する。

今後の方向性

- ・ビジョンを策定したモデル地区から順次、事業活用等による支援を行っており、事業による支援が終了したモデル地区の事業効果の早期発現と成果の発信に取り組む。
- ・また、事業を活用した支援を継続して実施しているモデル地区については、ビジョンの達成に向けて地域の実情に応じた支援に引き続き取り組む。

No 27	観光企画課
延べ宿泊者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	763 万人/年	473	474	630		800



取組状況

- ・旅行助成事業「くまもと再発見の旅」等の観光需要喚起策を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響を受ける宿泊事業者に対して、感染対策を図りつつ、環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組みを支援した。
- ・デジタルマーケティングやスマート観光交通体系の構築など、新たな観光スタイルの実現に向けた取組みを実施した。

課題等

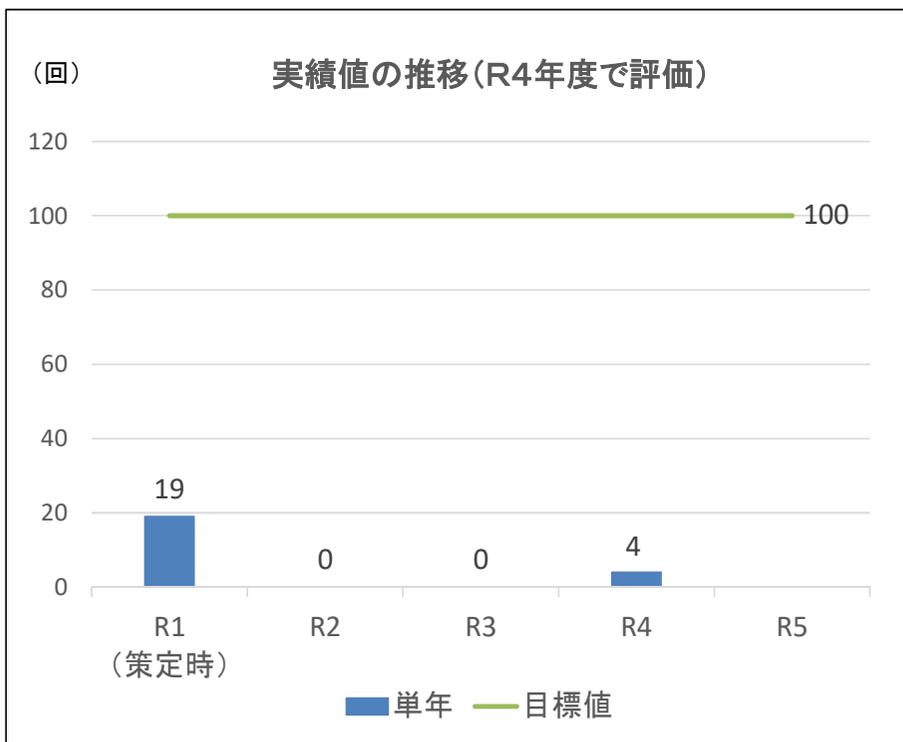
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んでいた宿泊者数も、コロナ禍前の水準に戻りつつあるが、コロナの影響が長期化したことや、昨今の原油価格高騰等により宿泊事業者の体力は低下している。さらに、旅行需要が回復する中で、人手不足問題が深刻化してきている状況にある。
- ・観光客の多様なニーズやインバウンドの回復への対応が必要である。

今後の方向性

- ・ポストコロナの旅行需要回復に向け、宿泊事業者が取り組む省エネ・省力化につながるシステム等の導入に対し支援を実施する。
- ・文化、自然、食等地域の観光資源の磨き上げや新しい観光スタイル・コンテンツの開発に取り組むとともに、デジタルマーケティングを活用した的確なプロモーションを行い、本県への誘客促進を図る。

No 28	観光振興課、港湾課
クルーズ船寄港数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	19回/年	0	0	4		100



取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、船社等の訪問や視察ツアーを実施して県内の観光素材などをPRしたほか、それ以外の時期もオンライン会議等を随時行うことで船社等との関係を維持している。
- ・R2年10月から運航を再開した邦船3社に対しては、特に誘致活動を強化した結果、R4年は4回の入港が実現した。また、八代市等と連携してクルーズ船受入れに対する地元や県内観光施設等の理解促進の取組みを実施した。
- ・高速道路利用料の助成を開始し、船社等へのセールスでPRを行った結果、R4年1月及び10月の邦船の寄港及びツアー催行時の県内観光地への周遊につながった。

課題等

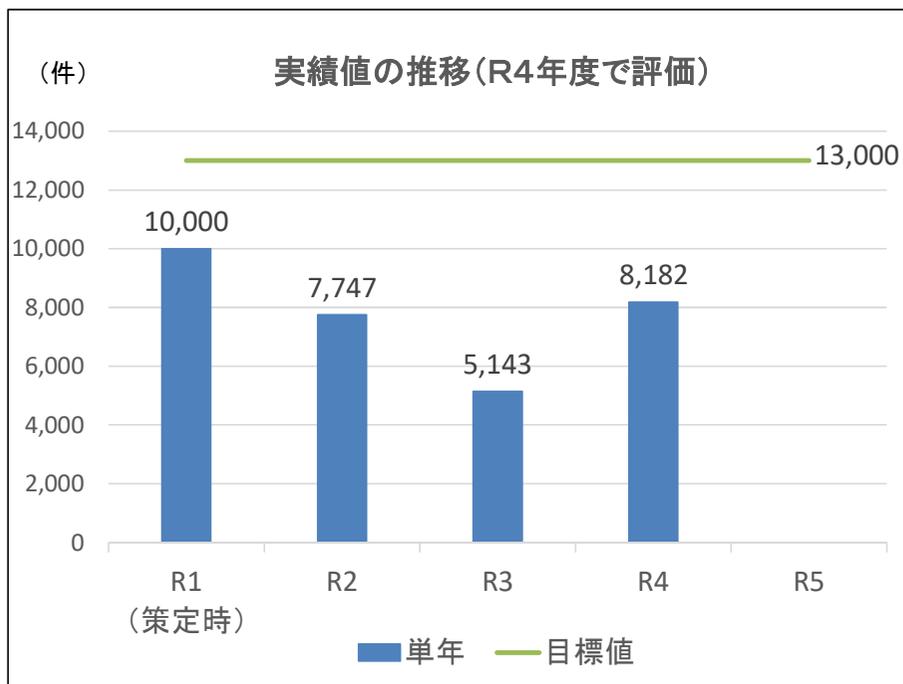
- ・R5年春の国際クルーズ再開を契機にさらに多くのクルーズ船誘致を実現し、県南地域をはじめとした県内一円に経済効果を波及させる必要がある。

今後の方向性

- ・寄港数増加につながるよう、くまモンポート八代や県内各地の観光素材を積極的にPRする。また、高速道路の利用助成を継続することで、港から観光地までのアクセスを改善し、寄港数増を図るとともに、富裕層が多く乗船するラグジュアリー船の誘致を推進し、観光消費額の増加を図る。

No 29	観光振興課
新たな観光スタイルにつながる着地型・ 体験型旅行商品の予約件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	10,000 件/年	7,747	5,143	8,182		13,000



取組状況

- ・地域の魅力ある観光素材の着地型旅行商品化や、これまでに地域と連携して造成した着地型旅行商品等の高付加価値化を図るためのブラッシュアップを行った。
- ・新型コロナの影響で旅行会社へ直接的なセールスができなかったため、オンライン等を活用した販売プロモーションを行うとともに、旅行会社担当者に対しメール等で情報提供を行った。
- ・着地型旅行商品をインターネット上で販売するためのプラットフォームの管理及び販売を行った。

課題等

- ・新型コロナの影響による販売数の減少はR3年度で底を打ち、R2年度の水準まで回復したが、未だ目標値の6割程度に留まる。
- ・新型コロナの影響等で消費者の購入方法が「旅行会社」から「インターネットによる直接購入」に移行してきており、今後は、直販の増加に向けてSNS等を活用した個人向けの情報発信に力を入れる必要がある。
- ・消費者トレンド(新しい生活様式)を意識した商品づくりと販売戦略が必要である。

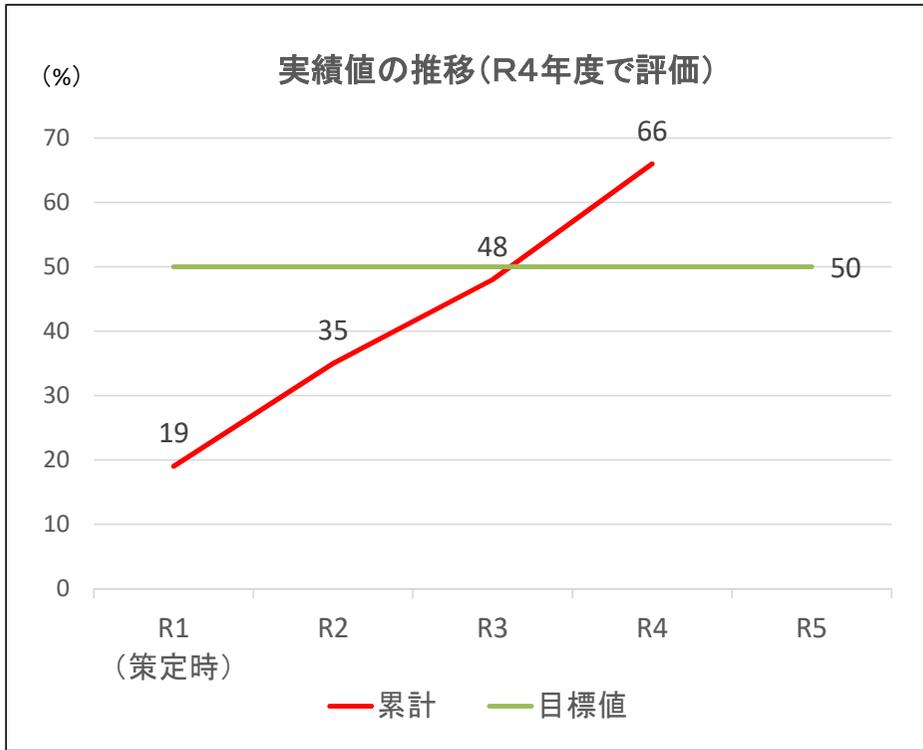
今後の方向性

- ・引き続き、地域の自治体や観光協会等と連携した着地型旅行商品の造成及び高品質化等に向けた商品のブラッシュアップを行う。
- ・消費者の購買動向を捉え、個人向け販売を意識したSNS等による情報発信を行う。
- ・OTA(インターネット上だけで取引を行う旅行会社)と販売提携を結び、販売チャネルを増やす。
- ・豪雨被災地域観光復興応援事業と連携を行い、対象エリア内の商品造成を強化する。

3 熊本地震からの創造的復興

No 30	都市計画課						目標値 (R5)
益城町市街地部の人口回復率		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	50
		累計	19 %	35	48	66	

※錯誤により実績値修正



取組状況

- ・「熊本地震からの創造的復興のシンボルとなるまちづくり」を県と町が一体となって取り組んでいる。
- ・県道熊本高森線4車線化事業は、R5年3月に、熊本市から益城町広崎までの約800m区間について、本事業初となる4車線での供用を開始し、復興後の姿が目に見える形となった。
- ・木山地区の区画整理事業は、R5年3月末までに、全体の約3割(145画地)で工事が完了したことから、権利者に宅地を引き渡し、生活再建が可能となっている。
- ・また、R4年5月に新たなにぎわい施設(複合施設)「BOX PARK マシキラリ」がオープン、R5年3月には町の新庁舎が落成するなど、徐々に新しい街並みが形成されている。

課題等

- ・4車線化事業は、道路沿線に店舗や事務所などの事業所が多く、道路拡幅によって移転を余儀なくされているため、特に権利者の生業(なりわい)の継続に配慮しながら、用地交渉を進めていく必要がある。
- ・区画整理事業は、全ての権利者の生活再建が可能となるように仮換地指定を早期に完了させる必要があるものの、R5年3月末時点で、全体の約1割(36名/308名)の地権者から、様々な御事情により、仮換地案に同意をいただけていない。

今後の方向性

- ・引き続き、権利者に寄り添いながら丁寧な説明を行い、各事業への協力を求めていく。
- ・4車線化事業はR7年度、区画整理事業はR9年度の事業完了に向け、引き続き、益城町と連携しながら、スピード感をもって事業を推進する。
- ・早期事業効果発現のため、4車線化事業は、R5年度末までに、熊本市側から惣領交差点付近までの供用を目指し、区画整理事業は、仮換地指定の完了及び宮園地区における宅地引渡しの概ね完了を目指す。

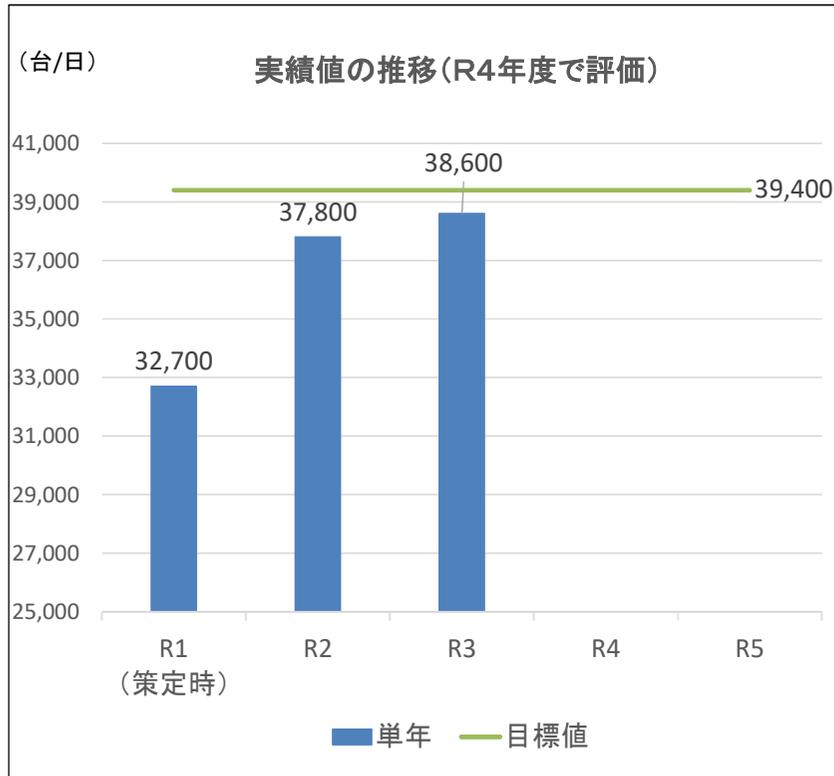
KPI分析シート

<別記様式2>

No	道路整備課・地域振興課・自然保護課・観光企画課
31	

熊本と阿蘇の交通量の回復状況

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	32,700 台/日	37,800	38,600	国調査終了		39,400



取組状況

- ・R3年度に引き続き、阿蘇中岳火口の退避壕(県事業)や二次避難休憩施設(阿蘇市事業)等について、R5年度中の完了を目指し、整備を推進した。
- ・R3年度に引き続き、阿蘇地域の観光復興キャンペーン「I'm fine ASO!」を実施し、その一環として、阿蘇エリアを中心に観光地をめぐりながら、スマホでスタンプを集めることにより周遊促進を図る「クレヨンしんちゃんデジタルスタンプラリー」を実施したほか、瀬の本高原リゾート等でR4年7月から8月にかけて音楽・グルメ・キャンプのイベント「ASOFESTi-vacation」を実施し、延べ約38,000人が来場した。

課題等

- ・道路整備等により、移動時間の短縮、周遊性が向上したため、熊本地震前より広域的な移動を誘い、阿蘇地域全体の活性化につなげていく必要がある。
- ・新阿蘇大橋の開通により阿蘇地域へのすべてのアクセスルートが完成し、アクセス性の向上により交通量も増加している状況にあるが、コロナ禍での外出自粛等による交通量への影響が考えられる。
- ・阿蘇くじゅう国立公園への国内外からの来訪者が、新型コロナウイルス感染症や火山活動の活発化などの影響により減少している。
- ・観光地までのアクセスについて、自動車以外の交通手段が十分に提供できていない。また、観光地における観光客の受入環境整備が不十分であり改善する必要がある。

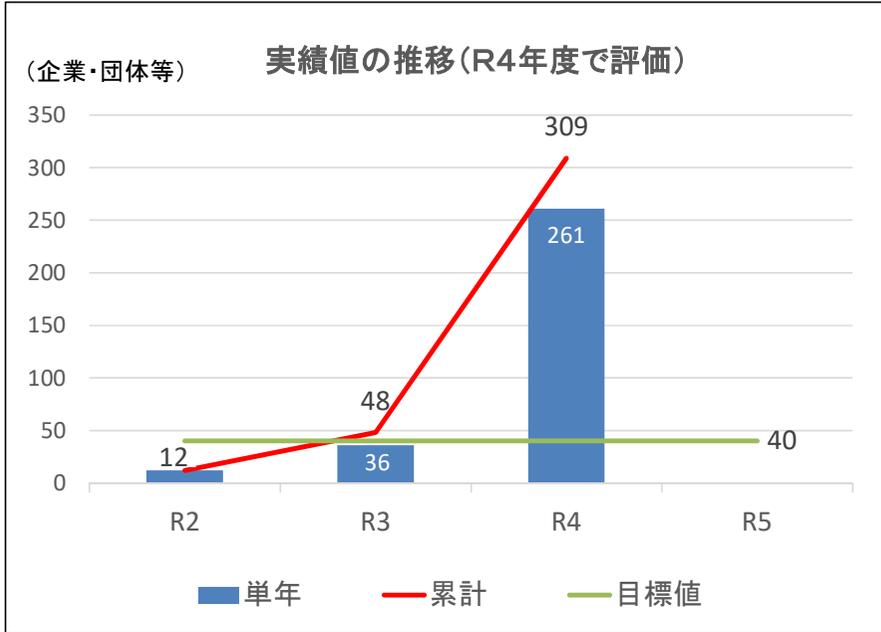
今後の方向性

- ・交通量の回復状況等を引き続き注視していく。
- ・熊本地震からの創造的復興の総仕上げとして、東海大学旧阿蘇キャンパス用地の利活用に係る支援を引き続き行っていく。
- ・阿蘇中岳火口周辺の新たな見学エリアの整備など、関係機関と連携して阿蘇くじゅう国立公園への誘客回復に向けて取り組んでいく。
- ・既存公共交通機関の利便性向上や、ラストワンマイル(最寄り鉄道駅・バス停等から目的地までの区間)における交通アクセスの整備等、観光MaaS(Mobility as a Service)の構築に取り組む。
- ・各観光資源におけるハード・ソフト整備を支援し、満足度及び消費額の高い観光地への磨き上げにより高付加価値化された観光地を面的に形成することで、阿蘇地域への誘客を促進する。

No	産業支援課
32	

空港周辺における新産業振興策(UXプロジェクト)の取組みに係る企業・団体等の参画数

	戦略策定時実績値(R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
単年	— 企業・団体等/年	12	36	261		—
累計	— 企業・団体等/4年	12	48	309		40



取組状況

- ・社会課題解決に繋がる実証実験テーマを募集し、路線バス事業者5社によるノーマイカーデーの実証実験など、4件を支援した。
- ・県、熊本国際空港(株)、東海大学による連携協定を締結した。
- ・UXプロジェクト推進のため、人的・技術的な交流拠点として、テクノリサーチパーク内に設置された「Pre-UXイノベーションハブ」では開設後800人以上が施設を利用し、350を超える企業・個人が会員登録するなど、プレイヤーの交流を促進した。

課題等

- ・更なるプロジェクトの周知や実証実験等によるマッチング機会提供のほか、ビジネス創出に繋がる支援体制・環境整備が必要である。

今後の方向性

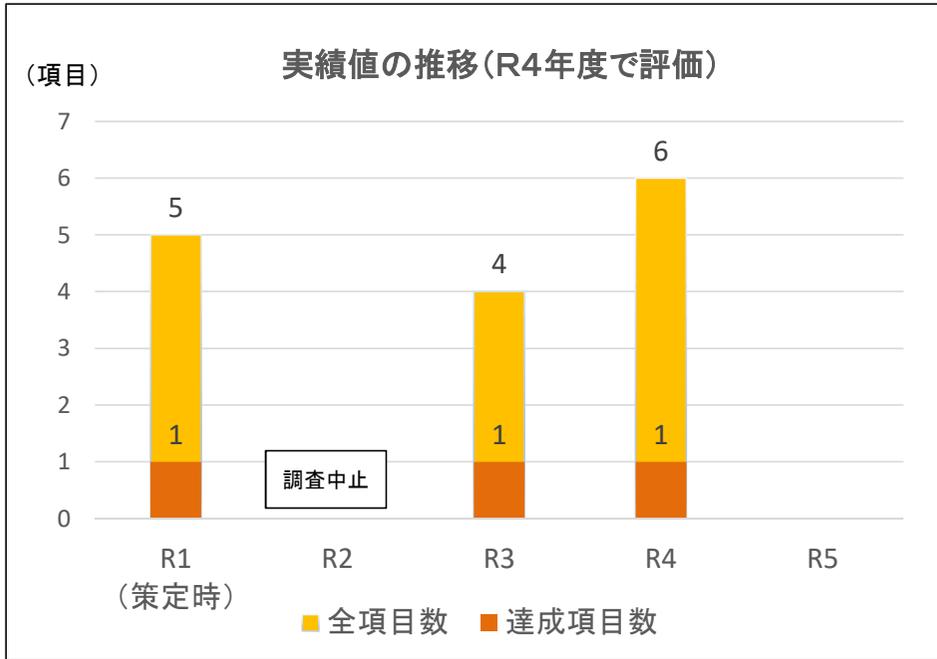
- ・更なる周知やビジネスのマッチング機会提供に向けて、ビジネス創出に主眼を置いた実証実験や、恒常的な賑わいの創出を支援する体制の構築、イノベーションハブ整備のための検討・調査等を実施する。

4 将来に向けた地方創生の取組み

No 33	義務教育課
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
全項目数	5項目	—	4項目	6項目		—
達成項目数	1項目	—	1項目	1項目		全て

※R2年度は調査中止(コロナ禍による影響のため)



取組状況

- ・学校や市町村教育委員会に、教育事務所、教育センター及び義務教育課の指導主事を積極的に派遣し、指導・助言を行った。「熊本の学び」ステップ・アップ研修、学校支援訪問
- ・学力向上重点支援地域への学力向上アドバイザー配置による教員への指導助言、スーパーティーチャーの活用や「熊本の学び」わくわくサークル等による授業力向上の取組を行った。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、児童生徒一人ひとりの課題に応じたアドバイス等を示した個人票や課題を克服する学習プリントを提供するなど、調査実施後の課題克服の取組みを充実させた。

課題等

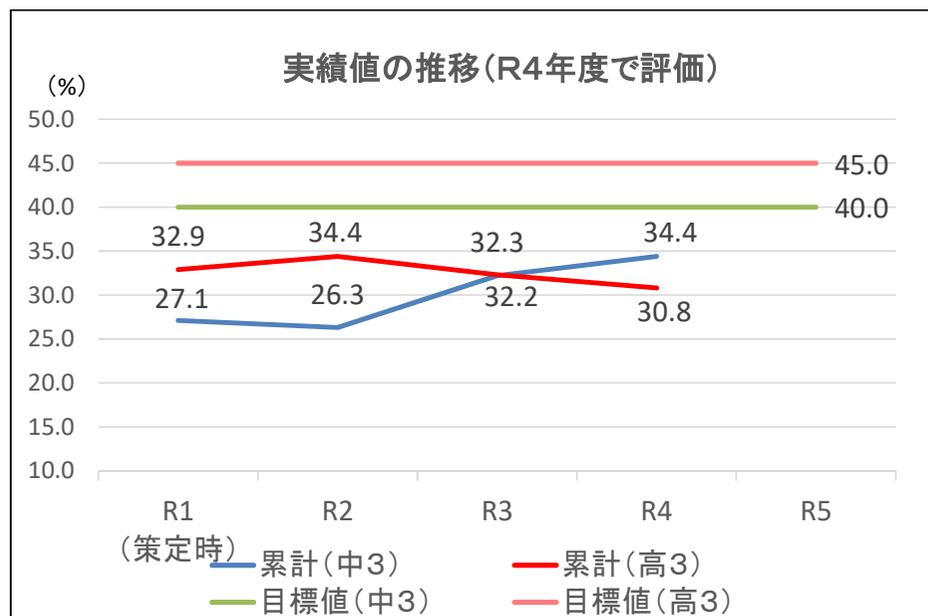
- ・全国学力・学習状況調査では、小学校においては、全国の平均正答率とほぼ変わらない状況が続いていたが、R4はやや低下した。中学校においては全国の平均正答率[※]を下回る状況が続いている。
- ・「児童生徒の学びに向けた主体性」、「中学校における基礎・基本の定着等」に課題がある。

※全国の平均正答率:全国平均点は、小数点第一位まで示されるが、都道府県の平均点は整数値で示される。

今後の方向性

- ・教員の学びの場の充実に向けて、「熊本の学び」ステップアップ研修、学力向上重点支援地域の取組みや学校支援訪問等を継続する。
- ・教員一人ひとりの「子供を学びの主体」とする学習構想力や授業力の向上に向けて、「熊本の学び」わくわくサークルの実施やスーパーティーチャー等の活用を図る。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、課題の改善についての検証を行うとともに、個人票等の分析結果と課題に応じた学習プリントを活用し、児童生徒の個に応じた対策の充実を図っていく。

No 34	義務教育課、高校教育課							
生徒の英語力 [中3:英検3級相当取得率] [高3:英検準2級相当取得率]			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計(中3)	27.1 %	26.3	32.2	34.4		40.0
		累計(高3)	32.9 %	34.4	32.3	30.8		45.0
※高3のR2実績値のみ、市立を含めない(県立のみ)の実績値								



取組状況

- ・英検受験料の市町村への補助や、県立中3生及び高2生の非課税世帯への受験料一部補助等により、受験機会の拡充を図った。
- ・小中学校の英語授業づくりプロジェクトによる訪問指導等により、教員の指導力向上を図った。
- ・英語教育通信の配布や英語授業映像資料の配信及び、オンラインによる自主研修の実施により、英語担当教員が主体的に学ぶ機会を提供した。
- ・各高校に英語教育実施状況調査の結果をフィードバックし、英語教育に係る目標を設定してもらい、英検IBA等の活用による生徒自身の英語力把握及び外部検定試験受験への意欲向上、併せて教員の英語力向上を図った。(英検IBA:日本英語検定協会が作成した英語のリーディングとリスニング力を測定する試験。自分の実力にあった級の英検受験の目安とすることができる。)

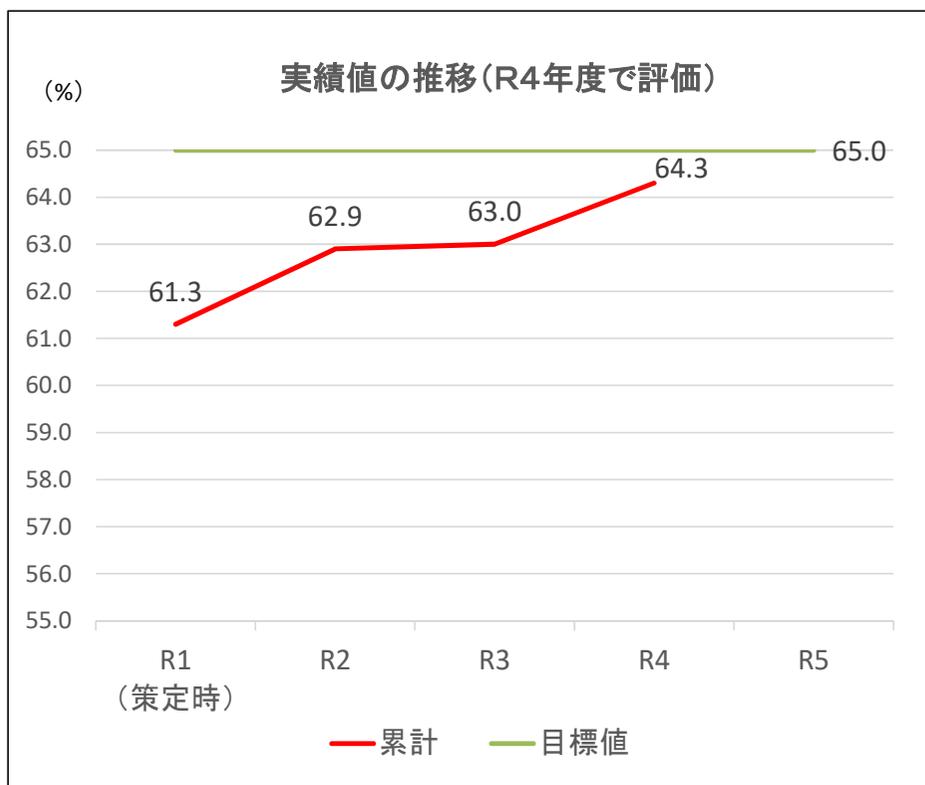
課題等

- ・中3生徒のCEFR A1(英検3級相当)以上の取得率について、R4年度は34.4%で前年度から2.2ポイント向上。英語の外部試験を受験したことがある中3生徒の割合が向上し、資格取得に向けて積極的に挑戦する生徒が増加したことが一因と考えられる。一方で、英検3級相当以上の取得率に、同レベルの英語力を有する割合を含めた数値は、前年度比+0.1ポイントとほぼ横ばい状態であることから、全体的な英語力の向上という点で課題が見られる。
- ・CEFR A2(英検準2級相当)以上の取得率は、市立高校を含めた割合は30.8%である。県立高校のみの取得率は32.1%で、同レベルの英語力を有すると思われる生徒を含めると42.2%となり、昨年度より1.2ポイント上昇している。この「有する」と思われる生徒が実際に受験するような働きかけと、確実に取得させるための指導の充実が必要である。

今後の方向性

- ・中3生徒の英検3級相当以上の取得率向上を目指し、外部試験へ挑戦する生徒の割合向上を図るため、市町村や学校の取組例をホームページ等で発信し、生徒の挑戦を支援する体制の更なる充実を図る。
- ・中学校における基礎的・基本的事項の定着や発信力を高めるための授業改善に向けて、英語推進リーダーの育成及び各地域の課題に応じた研修等を実施する。
- ・英検準2級相当レベル以上の受験率の向上を図るため、県の補助制度の利用を促進し、受験機会の拡大に努める。また、英検IBAを活用して生徒の英語力を把握するとともに、年度当初に各校が設定する英語教育に係る目標を、教員同士で共有し、生徒の英語力向上を図る。

No 35	高校教育課、労働雇用創生課						目標値 (R5)
新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	65.0
		累計	61.3 %	62.9	63.0	64.3	65.0



取組状況

- ・就職者の多い高校や県外就職者の多い工業高校に高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターを配置し、求人開拓や生徒・保護者等への求人情報の提供を行い、県内企業就職を促進した。また、専門高校生を対象に学びと関連する県内企業でのインターンシップ等を実施することで、県内企業への理解促進を図った。さらに、経済団体や関係部局との連携を密にし、高校生の就職支援体制を構築した。
- ・高校の進路指導担当と企業の意見交換会を実施し、県内高校49校、企業61社の参加があった。
- ・ブライ企業等と高校生・大学生などを対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会(対面式・オンライン形式)を計7回実施し、延べ220社、1,498人の参加があった。また、ブライ企業ガイドブックを6,500部作成し、県内高校等に配布するとともに、PR動画を作成した。

課題等

- ・高校生の県内就職率(R5年3月末卒業者)は64.3%と前年度比、1.3ポイント上回っている。若者の地元定着は本県産業を支える人材を確保する上で重要な課題であり、継続した取組が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、県内求人の減少が懸念される。また、コロナ禍において、インターンシップや企業訪問等の受入や就職フェア等の開催が困難となり、高校生が県内企業を知る機会が少なくなっている。
- ・JASM(TSMC)及び半導体関連産業の進出による県内全体の雇用促進が期待されるが、一方で人材不足を訴える他業界の声も耳にしている。生徒の進路選択の幅を広げるため、より多くの企業を知ってもらう取組みをどのように進めるかが課題である。

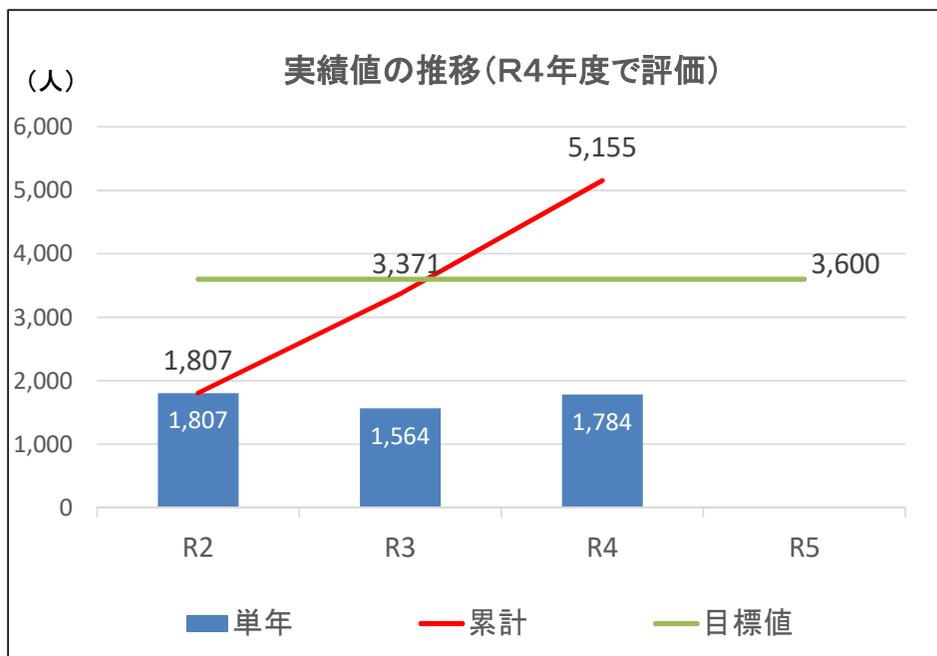
今後の方向性

- ・高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターによる求人開拓等を進めるとともに、より多くの県内企業を生徒が知るための取組を継続する。
- ・コロナ禍を経て変化した就職事情等を踏まえ、企業説明会等の時期・内容などを最適化し、学生・生徒及びその保護者に県内企業で働くことの魅力を知る機会を提供することで、さらなる県内就職率の向上を図る。また、県内の半導体関連産業を中心とした企業見学や企業のエンジニアなどを講師とする出前授業などの取組みを充実させる。

No 36	労働雇用創生課
----------	---------

ブライ企業に就職した新卒学生数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	809.75 人/年	1,807	1,564	1,784		—
累計	3,239 人/4年	1,807	3,371	5,155		3,600



取組状況

- ・ブライ企業等と高校生・大学生などを対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会(対面式・オンライン形式)を計7回実施し、延べ220社、1,498人の参加があった。
- ・ブライ企業ガイドブックを6,500部作成し、県内高校等に配布した。
- ・分かりやすく、若者に見てもらえるようなブライ企業のPR動画を作成した。

課題等

- ・目標値は達成したものの、更なる就職者増を図るためには、学生から選ばれるための企業側の採用力向上が必要である。

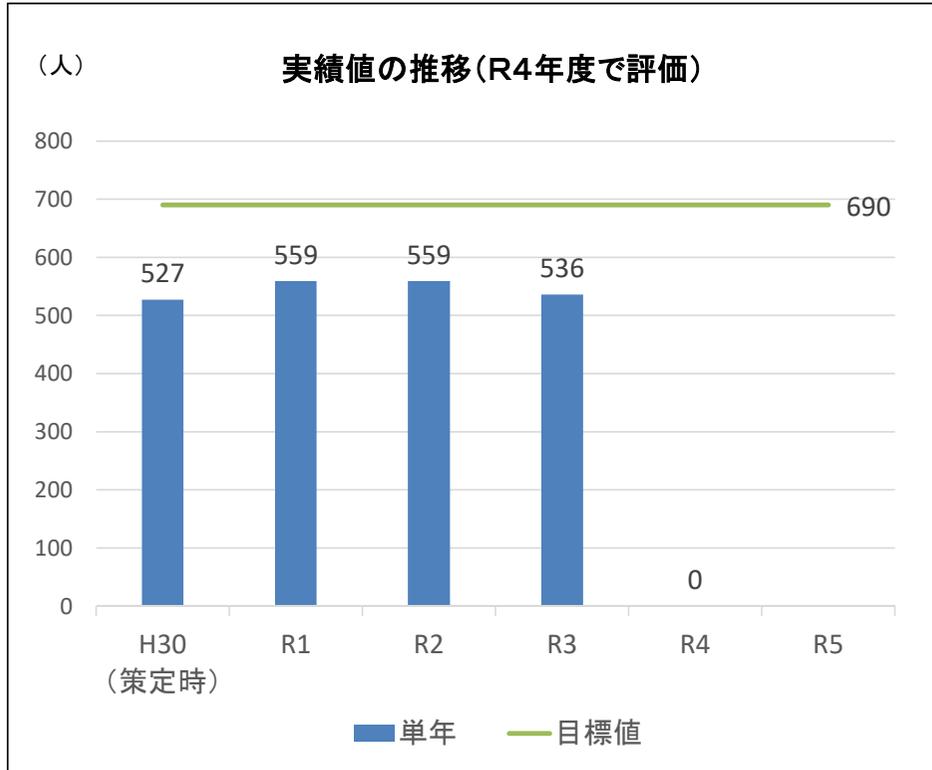
今後の方向性

- ・コロナ禍を経て変化した就職事情等を踏まえ、企業説明会等の時期・内容などを最適化し、学生・生徒及びその保護者に県内企業で働くことの魅力を知る機会を提供することで、さらなる県内就職率の向上を図る。
- ・企業に対しては、採用活動に係る専門家派遣などを通じ、企業の魅力アップや採用力向上に向けた支援を行う。

No	農地・担い手支援課、林業振興課、水産振興課
37	

農林水産業の新規就業者数

	戦略策定時実績値(H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
単年	527人/年	559	559	536	集計中		690



取組状況

- ・(農業)新規就農支援センターによる相談対応、県立農大等での技術習得、農業次世代人材投資事業の活用など、相談・研修・就農・定着に至るまで、一連のサポート体制を構築して支援した。また、R3年6月に「くまもと農業経営継承支援センター」を新たに設置し、移譲希望農家(資産)情報のデータベース化、マッチングの推進を図った。
- ・(林業)林業大学校における技術習得等の人材育成及び熊本県林業従事者育成基金等と連携した林業事業体の就労環境改善指導や安全装備等の購入支援を行った。
- ・(水産業)漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を、漁業就業支援協議会が窓口となりワンストップで実施し、新たに漁業に就業するものが、円滑に就業・定着できるよう支援した。特に、就業定着支援として漁船リースを重点的に行った。新たに漁業継承を推進するための仕組みづくりへの支援を開始した。

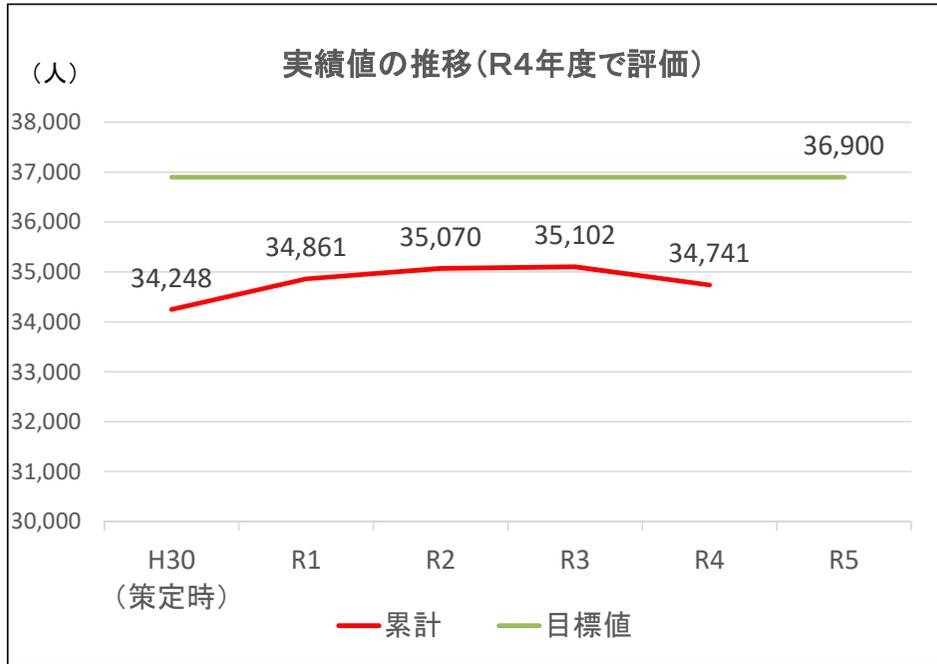
課題等

- ・(農業)親元就農・新規参入・雇用就農等、多様化する就農形態と、相談・研修・就農・定着等のステージに応じたきめ細かな支援が必要である。ここ数年50歳代の就農相談件数が増加しており、当該年代の就農後押しには支援制度が必要である。また、生産資材が高騰する中、初期投資が負担となり就農を諦めないよう新規就農者への初期投資の負担軽減が必要である。
- ・(林業)担い手の雇用条件改善と生産性向上を図るための支援及び実践力のある技術者の養成が必要である。
- ・(水産業)新規漁業就業者が着実に就業できるよう、きめ細やかな研修体制の構築、着業後の経営支援の継続が必要である。また、高齢化等の理由で廃業する漁家の漁業継承を推進する必要がある。

今後の方向性

- ・(農業)就農形態やステージに応じたきめ細かな支援を着実に実施する。特に、親元就農を含む新規就農者の増加を促進するため、機械・施設等の導入支援策を強化する。また、リタイアする農業者の経営資産を新規就農者へ円滑に継承する取組みを引き続き推進する。国による就農支援の対象となっていない50歳代を対象とした支援制度を創設する。新規就農者の初期投資に係る負担軽減を図る支援策を拡充する。
- ・(林業)就業環境改善のための事業の継続的な実施、林業大学校における技術習得支援及び就業支援を強化する。
- ・(水産業)漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を、協議会が窓口となりワンストップで行う体制の強化を図るとともに、漁業継承希望者と就業希望者のマッチングに必要な情報収集や漁業継承の取組みを引き続き推進する。

No 38	医療政策課							
看護職員数		戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	34,248 人	34,861	35,070	35,102	34,741	36,900



取組状況

- ・県内の対象医療機関で5年間(へき地等の場合は3年間)、看護職員として従事した場合、返還が免除される看護師等修学資金を貸与(R4年度:170名)した。
- ・看護師等学校養成所が行う就職ガイダンス等、県内就業の取組みに対する助成や、中・高校生等への出前講座等を通じた看護業務の魅力について周知啓発を図った。
- ・看護師等学校養成所の県内就業者(率)に応じた運営費補助の加算制度(最大12%)を導入した。

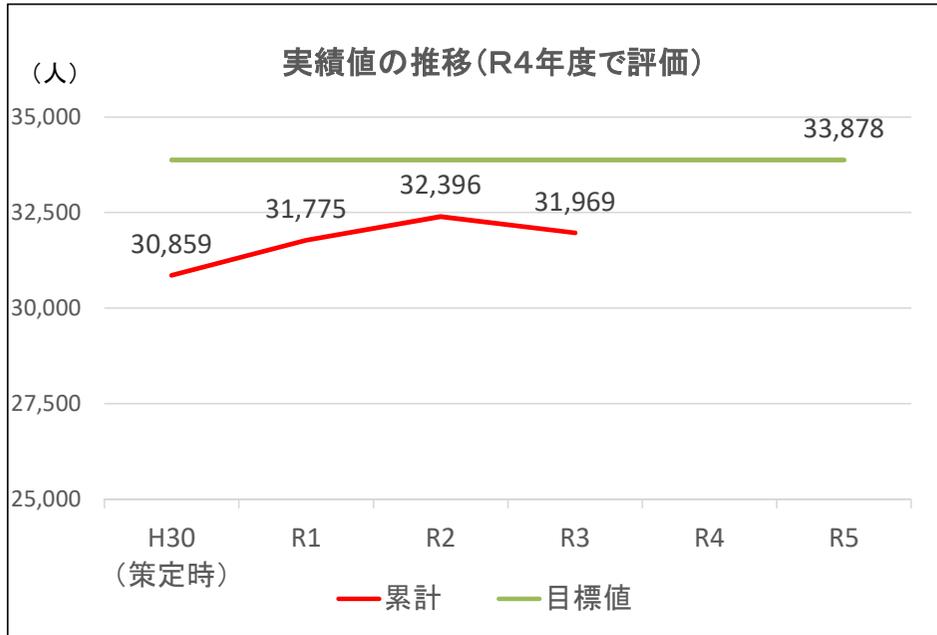
課題等

- ・これまでは、看護職員数は年々増加していたものの、若年者人口や養成所の減少、定年年齢引き上げの頭打ち等によりR4(速報値)は減少に転じた。
- ・熊本市等の都市部に集中する地域偏在状態が継続している。

今後の方向性

- ・中・高校生等への出前講座を通して、男子学生や専門課程(普通科以外)の学生等対象を広げて看護職員の確保対策を行っていく。
- ・修学資金の貸与や看護師等学校養成所への支援等を通じ、新卒看護職員を確保する。
- ・地域拠点病院と熊本大学病院間の看護職員の交流等により看護職のキャリアアップを図る看護職キャリア支援事業等により質の向上も図っていく。

No 39	高齢者支援課							目標値 (R5)
介護職員数		戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
		累計	30,859 人	31,775	32,396	31,969	集計中	33,878



取組状況

- ・高校生の介護福祉士資格取得等への支援、修学資金等の貸付、介護職の魅力PR、外国人介護人材への日本語学習支援等により、多様な人材の参入を促進した。
- ・介護現場への介護ロボット・ICT導入支援や、介護助手の育成支援等により、介護現場の負担軽減と業務効率化の取組みを進め、職員の定着を促進した。
- ・事業所におけるキャリアパス導入等を通じた処遇改善加算取得等を支援し、介護職員の処遇改善を推進した。

課題等

- ・本県の介護人材数は着実に増加しているが、高齢化の進行に伴う需要増に追いつけない形で介護人材不足が生じており、取組みを強化する必要がある。
(介護サービス事業所数 H31.4.1 20,029件 → R4.4.1 20,795件)
- ・求人数に対し、求職者数が少ない。
(常用全産業平均有効求人倍率1.32倍、常用介護職員求人倍率3.32倍(令和5年2月熊本労働局))

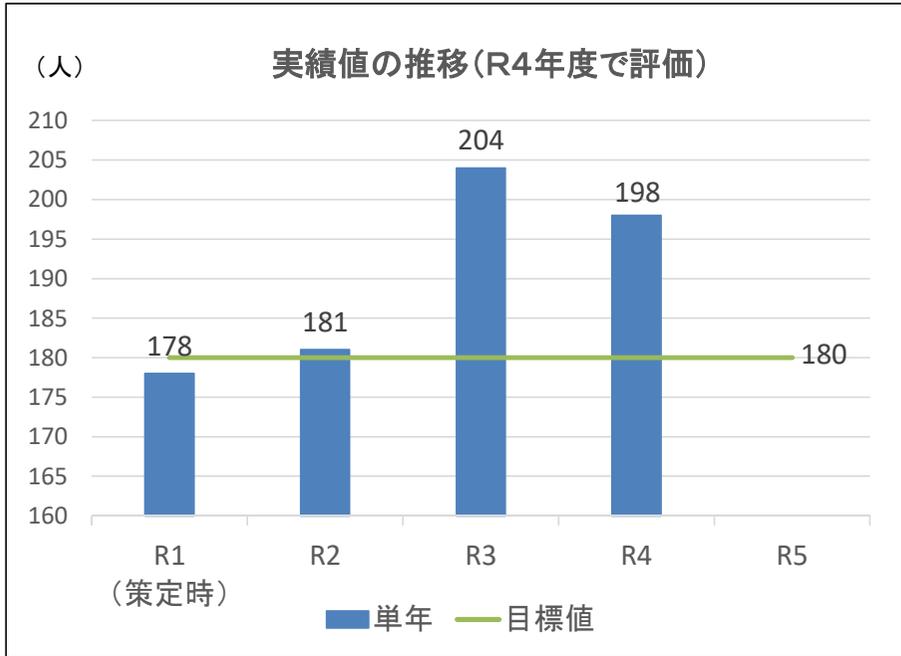
今後の方向性

- ・引き続き、高齢者や外国人を含む多様な人材の参入促進を進めるとともに、介護現場の負担軽減を図り、職員の定着を促進するための施策として、介護ロボット・ICT導入支援等の取組みを強化する。
- ・更なる介護人材の確保、定着促進を図るため、R5年度から新たに、介護人材を雇用する事業者等が行う人材確保や定着等に向けた取組みへの助成を実施するとともに、地域人材にターゲットを絞り、地域で職場体験や就職面談会等を組み合わせた支援モデルの構築に取り組む。

No	高齢者支援課																													
40			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)																						
介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合		累計	21.9 %	30.4	36.5	40.4		50.0																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績値の推移 (R4年度で評価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>40.4</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>30.4</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>21.9</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R1 (策定時) R2 R3 R4 R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>— 累計 — 目標値</td> </tr> </tbody> </table>							実績値の推移 (R4年度で評価)		(%)		60		50	50.0	40	40.4	30	36.5	20	30.4	10	21.9	0			R1 (策定時) R2 R3 R4 R5		— 累計 — 目標値
実績値の推移 (R4年度で評価)																														
(%)																														
60																														
50	50.0																													
40	40.4																													
30	36.5																													
20	30.4																													
10	21.9																													
0																														
	R1 (策定時) R2 R3 R4 R5																													
	— 累計 — 目標値																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">取組状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減のため、介護ロボット・ICT機器等を入所系施設等が購入する際に、補助金による助成制度を展開した。 介護ロボットについては、補助上限100万円(入浴・移乗支援に限る。)、入浴・移乗支援以外のものは補助上限30万円、ICT機器等については、事業所の職員数に応じて50～130万円を上限に補助を実施した。 なお、介護ロボット・ICT機器等が高価であることが導入が進まない一因であったが、R3年度より、国において補助率の引き上げが行われている。 </td> </tr> </tbody> </table>							取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減のため、介護ロボット・ICT機器等を入所系施設等が購入する際に、補助金による助成制度を展開した。 介護ロボットについては、補助上限100万円(入浴・移乗支援に限る。)、入浴・移乗支援以外のものは補助上限30万円、ICT機器等については、事業所の職員数に応じて50～130万円を上限に補助を実施した。 なお、介護ロボット・ICT機器等が高価であることが導入が進まない一因であったが、R3年度より、国において補助率の引き上げが行われている。 																			
取組状況																														
<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減のため、介護ロボット・ICT機器等を入所系施設等が購入する際に、補助金による助成制度を展開した。 介護ロボットについては、補助上限100万円(入浴・移乗支援に限る。)、入浴・移乗支援以外のものは補助上限30万円、ICT機器等については、事業所の職員数に応じて50～130万円を上限に補助を実施した。 なお、介護ロボット・ICT機器等が高価であることが導入が進まない一因であったが、R3年度より、国において補助率の引き上げが行われている。 																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">課題等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 本県の介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設は増加しているが、介護ロボット・ICT機器等がまだまだ高価であること、導入の具体的なメリットが分からないことなどから、介護ロボット・ICT機器等の導入に消極的な事業所も見受けられる。 </td> </tr> </tbody> </table>							課題等		<ul style="list-style-type: none"> 本県の介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設は増加しているが、介護ロボット・ICT機器等がまだまだ高価であること、導入の具体的なメリットが分からないことなどから、介護ロボット・ICT機器等の導入に消極的な事業所も見受けられる。 																			
課題等																														
<ul style="list-style-type: none"> 本県の介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設は増加しているが、介護ロボット・ICT機器等がまだまだ高価であること、導入の具体的なメリットが分からないことなどから、介護ロボット・ICT機器等の導入に消極的な事業所も見受けられる。 																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減、職員の定着に向け、介護ロボット・ICT機器等の導入支援の取組みを強化する。 介護ロボット・ICT機器等に関するセミナーの開催等により具体的な活用策を周知し、更なる普及・促進を図るとともに、R5年度については補助金予算を増額し、可能な限りの導入支援を行う。 </td> </tr> </tbody> </table>							今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減、職員の定着に向け、介護ロボット・ICT機器等の導入支援の取組みを強化する。 介護ロボット・ICT機器等に関するセミナーの開催等により具体的な活用策を周知し、更なる普及・促進を図るとともに、R5年度については補助金予算を増額し、可能な限りの導入支援を行う。 																			
今後の方向性																														
<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減、職員の定着に向け、介護ロボット・ICT機器等の導入支援の取組みを強化する。 介護ロボット・ICT機器等に関するセミナーの開催等により具体的な活用策を周知し、更なる普及・促進を図るとともに、R5年度については補助金予算を増額し、可能な限りの導入支援を行う。 																														

No 41	監理課
新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	178 人/年	181	204	198		180



取組状況

- ・高校生向け建設産業ガイダンスや現場実習を実施し、建設産業の魅力を発信した。
- ・雇用創出を目的とした「建設産業の魅力発見フェア」を3年ぶりに対面開催し、直接企業の担当者とは話す機会を通じて、県内企業への就職につながるよう取組みを行った。
- ・高校生の資格取得支援や企業の働き方改革、人材育成等への支援を行った。

課題等

- ・全国的な生産年齢人口の減少による人手不足が深刻化しており、各産業において人材獲得の動きが活発化している中、県内建設産業が若者から選ばれるためには、建設産業のイメージの転換(3K:きつい、汚い、危険→新3K:給与、休暇、希望)や就労環境改善が必要である。
- ・災害復旧やTSMC進出に伴う本県の更なる発展を担う重要な産業として、建設産業は益々重要な役割を担っていることを効果的に発信していく必要がある。

今後の方向性

- ・高校生や求職者に建設産業の魅力を十分に発信し、県内建設産業への就職を促進するため、コロナ禍で縮小していた対面による魅力発信イベントを充実させていくとともに、オンラインやメディアも活用しながら、PRを実施する。また、小中学生を対象に早い段階で建設産業に触れる機会を設けて建設産業の魅力を発信していく。
- ・建設企業の働き方改革や人材育成への支援を継続する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	子ども未来課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
42		31 市町村	34	34	35		45

「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数

取組状況

- ・一般不妊治療助成は1市町村を除き、全ての市町村で取り組んでいる。
- ・早産予防対策事業は、全ての市町村で取り組んでいる。
- ・結婚支援については、10市町村を除く35市町村で取り組んでいる。

実績値の推移(R4年度で評価)

年度	累計	目標値
R1 (策定時)	31	45
R2	34	45
R3	34	45
R4	35	45
R5		45

課題等

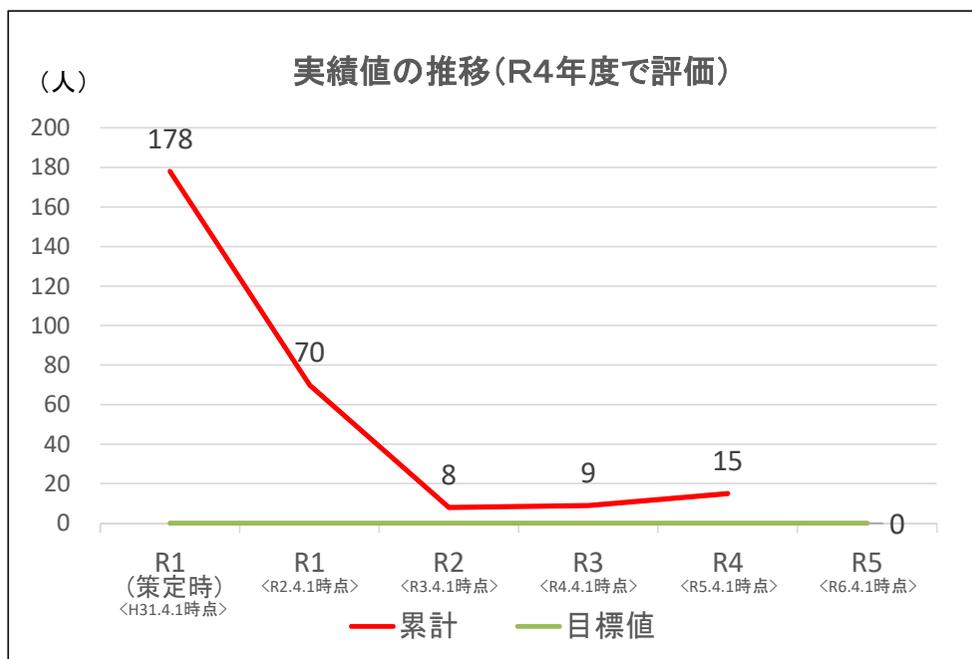
- ・結婚支援について、参加者(対象者)が少ない過疎地域の市町村においては、単独での実施が難しい状況にある。
- ・一般不妊治療については、対象者がいないことを理由に事業を実施していない市町村がある。

今後の方向性

- ・いずれの取組みも、若い子育て世代の暮らしやすさにつながるため、移住定住促進の観点からも、事業実施に向けて検討するよう市町村に助言を行う。
- ・結婚支援については、近隣市町村において連携した取組みを行うよう助言していく。

No 43	子ども未来課		戦略策定時 実績値 (R1)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
保育所等利用待機児童数		累計	178 人	70	8	9	15		0

※実績値を調査時点から取組期間に変更したことに伴う修正



取組状況

- ・保育所新設等の施設整備のほか、幼稚園の認定こども園への移行など既存施設を活用した取組により受け皿を拡大するとともに、保育士確保の取組み等を実施した。
- ・これらの取組により、待機児童数は減少傾向にある。

課題等

- ・待機児童数は減少傾向にあるものの、解消には至っていない。
- ・市町村における保育需要の見込みを的確に把握するとともに、保育の受け皿拡大と必要な保育士確保の取組みが必要である。

今後の方向性

- ・施設整備等により利用定員の拡大を図るとともに、保育士確保の取組みを継続的に実施する。
- ・予備保育士確保促進事業により、年度当初から配置基準を超えて、新たに予備的に保育士を雇用する保育所等に対する支援を行う市町村に助成することで、保育の受け皿を拡大し、待機児童の解消を図る。

No	子ども家庭福祉課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
44		214 世帯	232	278	321		348
登録里親数							

実績値の推移 (R4年度で評価)

年度	累計 (世帯)	目標値 (世帯)
R1 (策定時)	214	348
R2	232	348
R3	278	348
R4	321	348
R5		348

取組状況

- ・里親制度の普及啓発や里親の新規開拓を行うとともに、資質の向上を図るため、熊本県里親制度普及・委託推進事業を実施した。
- ・さらに、R2年12月より、里親のリクルートから委託後の支援まで包括的な支援を行うフォスタリング機関を県の児童相談所毎に設置し、リクルーターを配置したうえで、ポスター掲示や制度説明会などの積極的なリクルートを行っている。

課題等

- ・里親制度が未だ広く周知されておらず、関心のある人に情報が届いていない。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえたリクルート方法を検討していく必要がある。
- ・障害児里親等委託を推進する必要がある。

今後の方向性

- ・デジタルツールの活用等による新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえたリクルートを実施していく。
- ・障害児を養育する里親等の支援ニーズを把握するとともに、フォスタリング機関と関係施設等が連携を図りながら、障害児里親等委託を推進する。

No	健康づくり推進課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
45		5,300 歩	5,600	5,980	6,550		6,300
くまもとスマートライフアプリ登録者の平均歩数		累計					

実績値の推移 (R4年度で評価)

年度	実績値 (歩)	目標値 (歩)
R1 (策定時)	5,300	6,300
R2	5,600	6,300
R3	5,980	6,300
R4	6,550	6,300
R5	-	6,300

取組状況

- ・健康寿命を延ばすことを目標に、6つのアクション(適度な運動、適切な食生活等)の実践を呼びかける「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進している。
- ・その中で、運動分野では、くまもとスマートライフアプリ(歩数計)を活用し、「毎日あと1,000歩」の実践を呼びかけており、R4年度はアプリを使ったウォーキングキャンペーン及びクイズラリーを実施した。また、利便性向上のため、アプリの改修を行った。

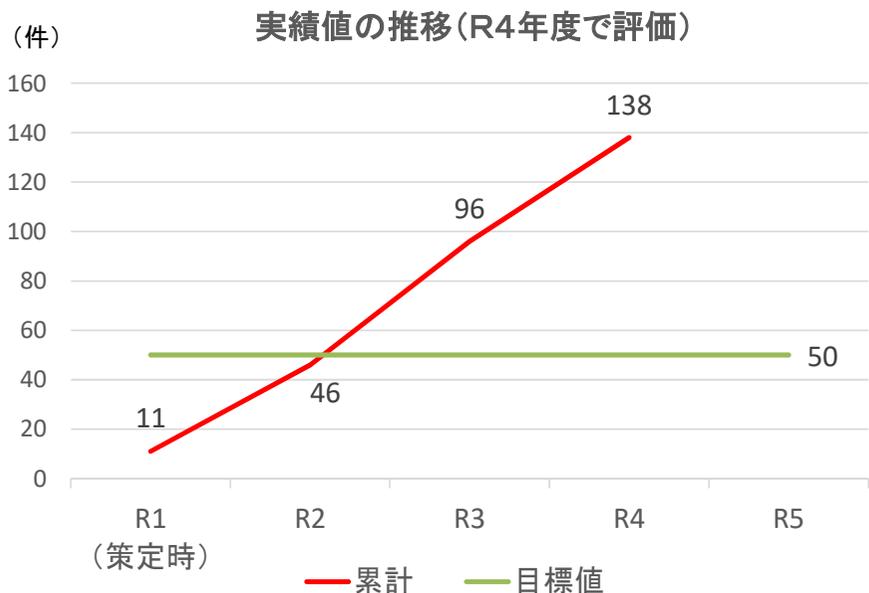
課題等

- ・登録者数・平均歩数ともに増加し、R4年度は目標値を達成しているが、更なる増加に向け一層の取組みの推進が必要である。(R4登録者増加数:4,865人)

今後の方向性

- ・ウォーキングイベントの開催やテレビ・新聞等を活用した広報により、アプリの認知度向上及び活用促進を図りながら、運動習慣のない健康無関心層に運動機会を提供し、健康づくりに取り組もうとする意識を醸成する。

No 46	障がい者支援課						目標値 (R5)
農福連携コーディネーター事業での契約 件数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	50
		累計	11 件	46	96	138	
※実績値の算出方法を雇用契約日ベースに改めたことからR1実績値を修正(10件→11件)							
取組状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に、農業者側にもコーディネーターを配置した農福連携の窓口を新たに設置し、福祉側に配置しているコーディネーターと連携してマッチングに取り組んだ結果、同じ農業者から新たな作業の依頼を受けるなど、単年で終わらない継続案件が増加するとともに、新たに農福に取り組む農業者(10件)や福祉事業所(10件)の開拓ができた。 							
課題等							
<ul style="list-style-type: none"> ・今後さらに農福連携が拡大することが予想されるため、農福双方の課題等にワンストップで対応し、より効果的なマッチングを可能とする総合的な体制づくりが必要である。 ・さらなる農福連携を推進するため、農福連携に取り組む民間団体の育成を図る必要がある。 							
今後の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> ・農福連携に関する農福双方の課題等にワンストップで対応できる総合的な仕組みづくりのため、窓口となりうる農福連携に取り組む民間団体の育成を図る。 							

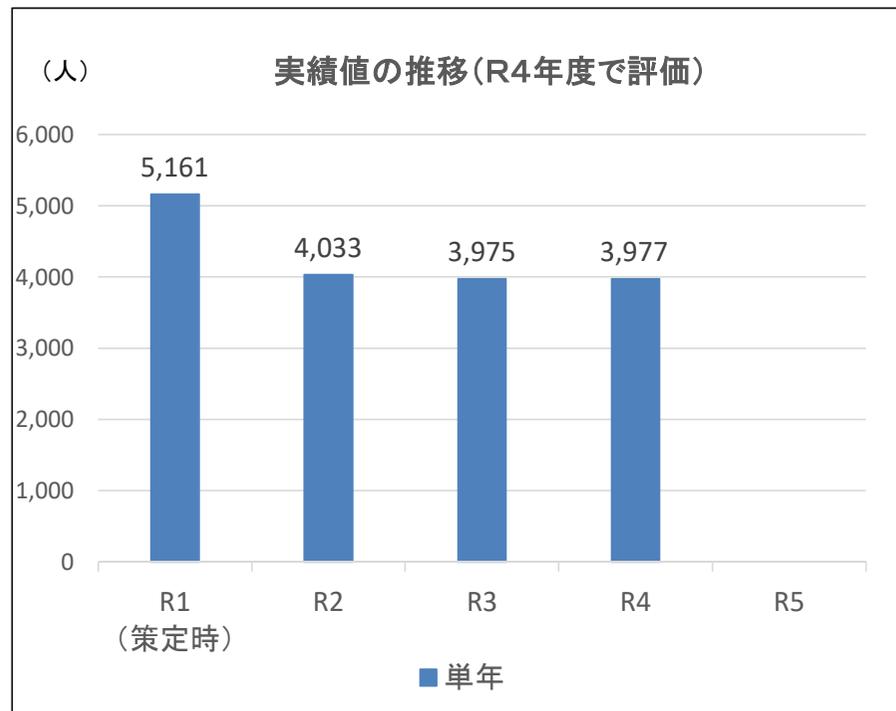


KPI分析シート

<別記様式2>

No 47	交通企画課
交通事故死傷者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	5,161 人/年	4,033	3,975	3,977		前年比減



取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ・R4年中の交通事故発生件数は3,175件(前年比-13件)、負傷者数は3,924人(前年比-12人)であり、いずれも減少したが、死者数は53人となり、前年から増加(+14人)に転じた。 ・歩行者保護対策の一環として、県内の民放4局によるテレビCM放送、街頭ビジョンでの動画放映等による広報啓発活動を実施した。 ・モデル地区(荒尾・玉名地域)における歩行者保護対策として、通学路に横断歩道を2カ所新設したほか、既設の横断歩道を99カ所補修した。 ・交通渋滞解消のため、交通管制システムにより集中管理することができる信号機を4基整備した(熊本市東区・菊陽町)。 ・自転車に関係する事故を防止するため、自転車利用者に対する街頭指導や広報啓発活動を推進するとともに、学校等に対して、自転車に係る交通ルールの周知徹底に係る働きかけを実施した。 ・高齢者や子供の交通事故を防止するため、県警ひまわり隊による個別訪問活動、通学路における交通指導取締り・見守り活動、「ゾーン30プラス」の新設等の取組みを実施した。

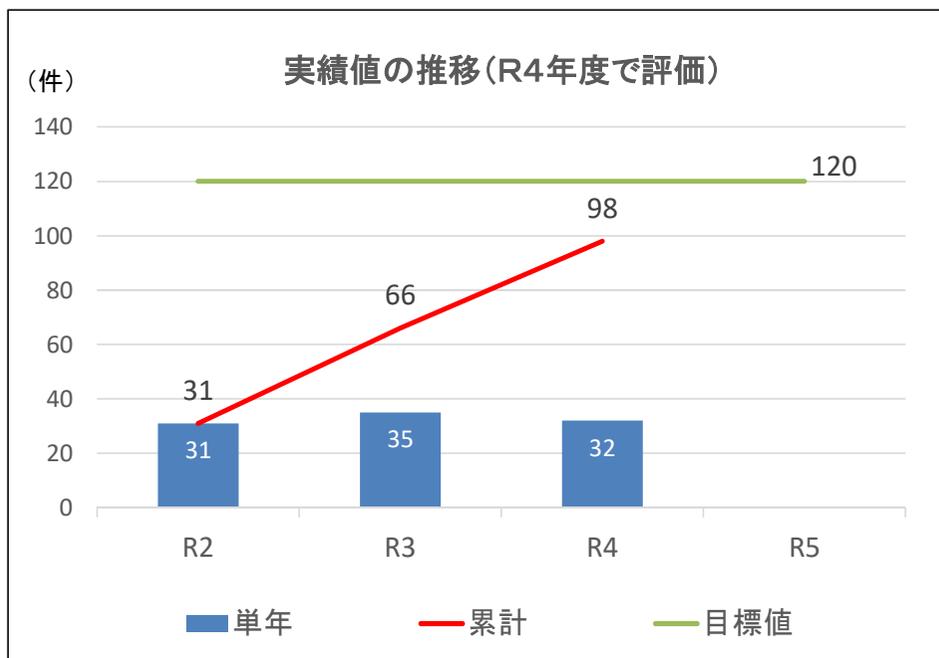
課題等
<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死者(全体)の約6割が高齢者、交通事故死者(歩行中に限る。)の約9割が高齢者という現状を踏まえ、効果的な交通安全教育、交通指導取締りを推進する必要がある。 ・自転車に関係する事故が増加傾向にある現状を踏まえ、自転車の安全利用に向けた交通安全教育の高度化を推進する必要がある。 ・TSMC等半導体産業の集積に伴う新たな道路整備や将来的な交通量を予測した交通安全施設の整備を推進する必要がある。 ・電動キックボード等新たなモビリティに関する対策を推進する必要がある。

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死傷者数の低減を図るため、交通事故分析結果や地域の実態等を踏まえた交通安全教育・交通指導取締り等を推進する。 ・道路管理者等と連携しながら、横断歩道等の道路標示をはじめとした交通安全施設の整備を推進し、通学路や歩行者の安全対策を図る。 ・交通安全アドバイザーによる効果的な警察署への支援、自転車シミュレーターをはじめとした各種シミュレーターの整備・活用等による効果的な交通安全教育活動を推進する。 ・道路管理者等と連携し、ITS(高度交通システム)の推進、信号制御の見直しの実施等による交通渋滞の解消と交通の円滑化を図る。 ・電動キックボード等新たなモビリティに関する効果的な交通安全教育・交通指導取締りを推進する。 ・「熊本県の交通安全水準のさらなる向上に関する宣言決議」を踏まえ、「歩行者の安全確保(特に横断歩道における歩行者保護の徹底)」、「自転車の安全利用の徹底」等に向けた取組みを継続して推進する。

No	地域振興課
48	

県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	24 件/年	31	35	32		—
累計	96 件/4年	31	66	98		120



取組状況

・市町村や地域団体等による自主的な地域づくりへの総合的な支援のため、新たな地域資源の掘り起こしを行うための調査・委託事業等を実施した。また、広域的な課題に対応するため、複数の振興局等が参画した地域づくりの取組みを実施するとともに、地域団体等に対し、人材育成や資金調達のアドバイスを行うなど、総合的な活動支援を実施した。

課題等

・新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により停滞した地域を活性化させるため、新しい生活様式に対応した地域づくりの取組みや、新たな地域資源の掘り起こしを継続的に行う必要がある。

今後の方向性

・各地域の資源や特性を磨き上げるとともに、更なる地域資源の掘り起こしを行う。
 ・新たな地域資源を活かし、市町村等と連携・協働した取組みを行うことで、持続可能で魅力的な地域づくりを推進する。

KPI分析シート

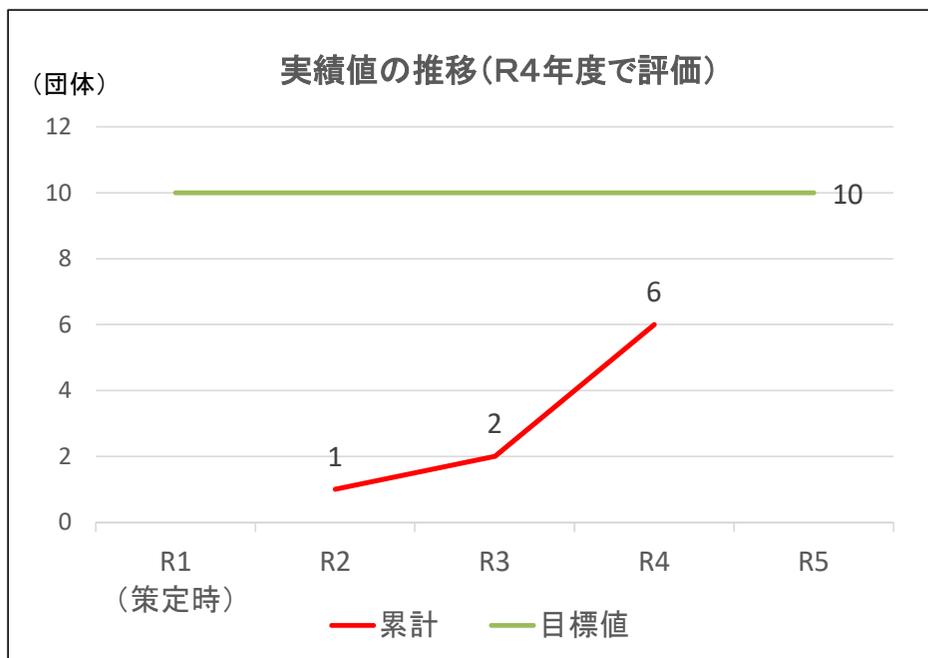
<別記様式2>

No 49	循環社会推進課							
プラスチックごみ分別回収(容器包装リサイクル法対象)に取り組む市町村数			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	39 市町村	39	39	39		45
<p style="text-align: center;">実績値の推移(R4年度で評価)</p> <p>(市町村)</p> <p style="text-align: center;">— 累計 — 目標値</p>		取組状況						
		<p>・分別回収未実施市町村等におけるプラスチックごみの分別回収拡充の取組みに対し財政支援を2件行った。また、分別回収の実施に伴い負担増となる市町村への財政支援について国へ要望を行った。</p>						
		課題等						
		<p>・R4年4月から「プラスチック資源循環促進法」が施行され、市町村はプラスチック使用製品の分別回収、再商品化に努めるなど、これまで以上の対応が求められているが、現状では、白色トレイなどその他のプラスチック容器包装の分別回収について一部の市町村では実施されていない状況にある。こうした分別回収未実施市町村では、分別回収の体制(人員、予算、保管場所、処理業者等)の確保が課題である。</p>						
		今後の方向性						
		<p>・プラスチック製容器包装等のリサイクルが進むよう、分別回収未実施市町村に対して、分別回収試行時の初期費用等の助成を行う。 ・引き続き、プラスチック資源循環促進に向けた国や他市町村の取組状況等について市町村へ情報提供を行うとともに、分別回収に伴い負担増となる市町村への財政支援を国へ要望する。</p>						

KPI分析シート

<別記様式2>

No 50	エネルギー政策課						目標値 (R5)
県内企業・団体等の「再エネ100宣言RE Action」参加数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	10
		累計	1	2	6		



取組状況

- ・県内REAction参加希望者や再エネへの関心が高いと思われる県内事業者を対象に、REAction制度や取組みの概要、再エネ電力調達策に関するセミナー、個別相談会及びアドバイザー派遣を実施。
- ・R4年度に県内企業4団体がREActionに新規参加し合計6団体となった。

課題等

- ・県内中小企業で再エネ電力利用意向があっても、調達方法が分からなかったり、導入資金がないところがある。

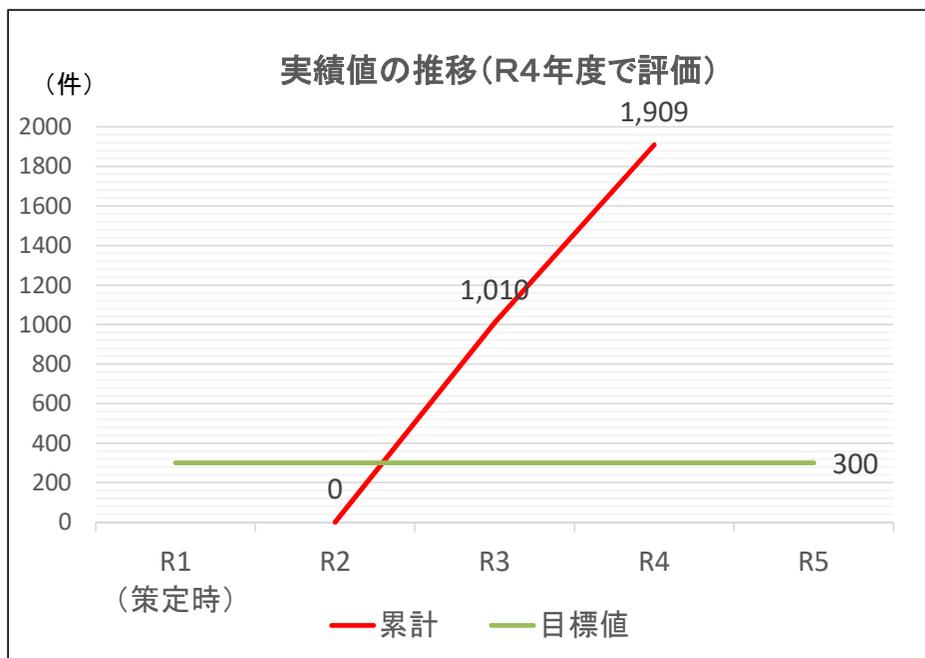
今後の方向性

- ・昨年度に引き続き、REActionに関心がある県内企業等に対し、セミナー、個別相談会及びアドバイザー派遣を行い、R5年度までに県内のREAction参加企業10団体を目指す。また、再エネ志向企業に対する、再エネ発電設備や蓄電池導入への支援策を検討する。
- ・空港周辺地域におけるRE100産業エリア創造の取組みを通じて、県内企業の再エネ利用に関する意識を向上する。

施策横断的な取組み

No 51	企画課
SDGs登録制度における登録事業者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	一件	-	1,010	1,909		300



取組状況

- ・R2年8月から、県が主体となりSDGs登録制度創設の検討を開始。県内のSDGs未来都市や地域金融機関等を含めた検討会を開催するなど官民連携し、R3年1月に登録制度を創設した。
- ・R4年度は、2回の登録申請を募集し、R4年9月に606件、R5年1月に296件を登録した。なお、606件は過去最高の登録者数であった。また、R4年10月とR5年2月に登録証交付式と基調講演を実施した。
- ・SDGsの取組みのさらなる深化と質の向上を目指し、SDGsに関する独自の先導的な取組みを行う県内事業者や地域社会に貢献する優れた取組みを行う個人・団体等を表彰する「くまもとSDGsアワード2022」を初めて実施した。78件の応募から14件の受賞者を決定した。

課題等

- ・県内における周知・広報を行い、多くの企業・団体等へ登録制度への参加を呼び掛けるとともに、登録企業を支援する体制を手厚くする必要がある。
- ・R6年度より、登録事業者の更新時期を迎える。更新に向けた登録事業者の評価方法などスキームの構築が必要となる。

今後の方向性

- ・SDGsの普及啓発に向け、市町村や金融機関、地方創生会議等と連携し、登録制度の周知・広報を行い、多くの企業・団体等に制度への参加を呼び掛けるとともに、登録事業者の取組みを広く周知し、制度の円滑な運用と、登録事業者数の増加を図る。また、登録募集と交付式を実施するとともに、SDGsに関する独自の先導的な取組みを行う県内事業者を表彰するためのSDGsアワードを実施し、県内におけるSDGsの取組みの深化と質の向上を図る。